

JTOWER

会社・事業紹介資料 (事業計画及び成長可能性に関する事項)

2023年5月11日

株式会社JTOWER

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



目次

1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World



株式会社JTOWERは、2012年の創業以来、国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、携帯キャリア全4社にサービスを提供しながら、実績を積み重ねてきました。

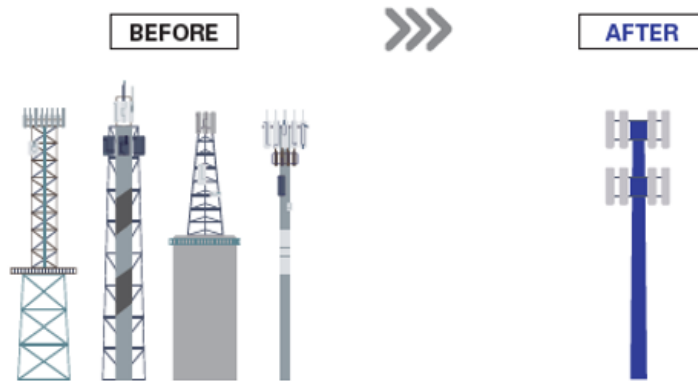
今後日本では、5Gをはじめとする新たな通信基盤の早期普及が求められることから、インフラシェアリングの果たす役割はますます大きくなり、社会からの期待も高まっていくと考えられます。

日本におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、当社はこれまで培った知見を最大限に発揮し、より効率的なネットワーク基盤の整備に貢献するとともに、技術開発や新規事業などにも積極的に取り組み、インフラシェアリングの高度化、普及促進に資する活動をリードしていきます。

インフラシェアリングとは？

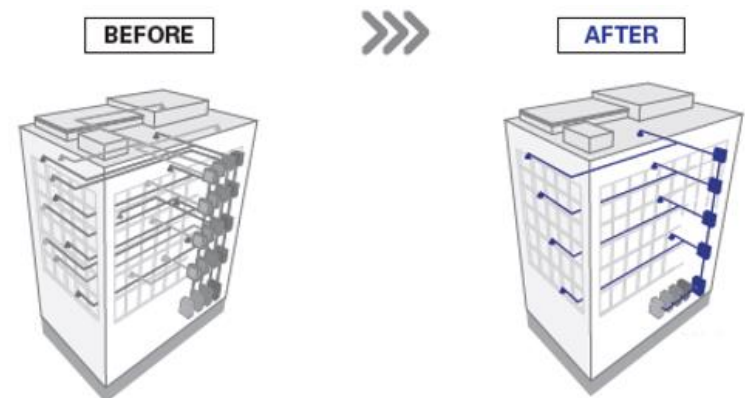
- これまで携帯キャリア各社がそれぞれに整備していたネットワーク設備を、インフラシェアリングにより共用化
- 携帯キャリアが単独で整備を行うよりも、設備や運用・保守にかかるコストが削減できるため、より効率的なネットワーク整備を実現
- 消費電力、資材、工事回数を削減できるため、環境負荷の低減につながる

屋外タワーシェアリング



基地局を設置するための
鉄塔、ポール等の設備を共用化

屋内インフラシェアリング

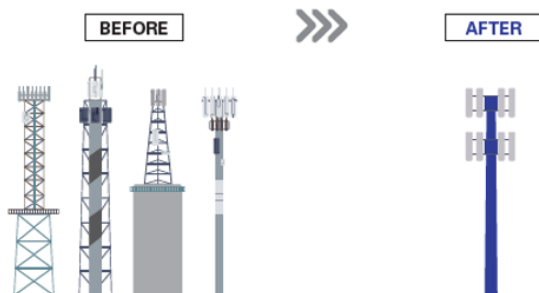


建物内の電波環境整備に必要な
アンテナ、配線、中継装置等の設備を共用化

① JTOWERが展開するインフラシェアリング事業

JTOWER

屋外タワーシェアリング（タワー事業）

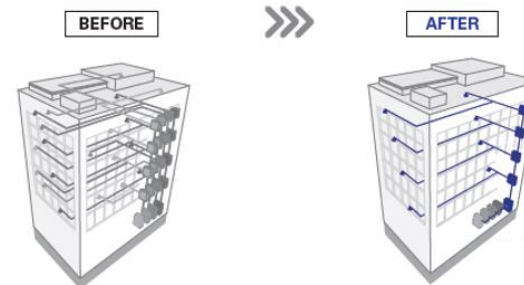


- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェアリング
- ✓ 通信事業者から既設鉄塔を取得する「カーブアウト」に加えて、ルーラルエリアにおける新設タワーシェアリングを推進

取得または建設が決定したタワーの累計数*2

6,200本超

屋内インフラシェアリング（IBS*1事業）



- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置を開発し、商用サービスを展開
- ✓ 国内に加えて、ベトナムでもIBS事業を展開

累計導入済み物件数*2

国内IBS **429**件 海外IBS **234**件

* 4G IBS（新規導入・リプレース）、5G IBSの合計

その他 インフラシェアリング事業

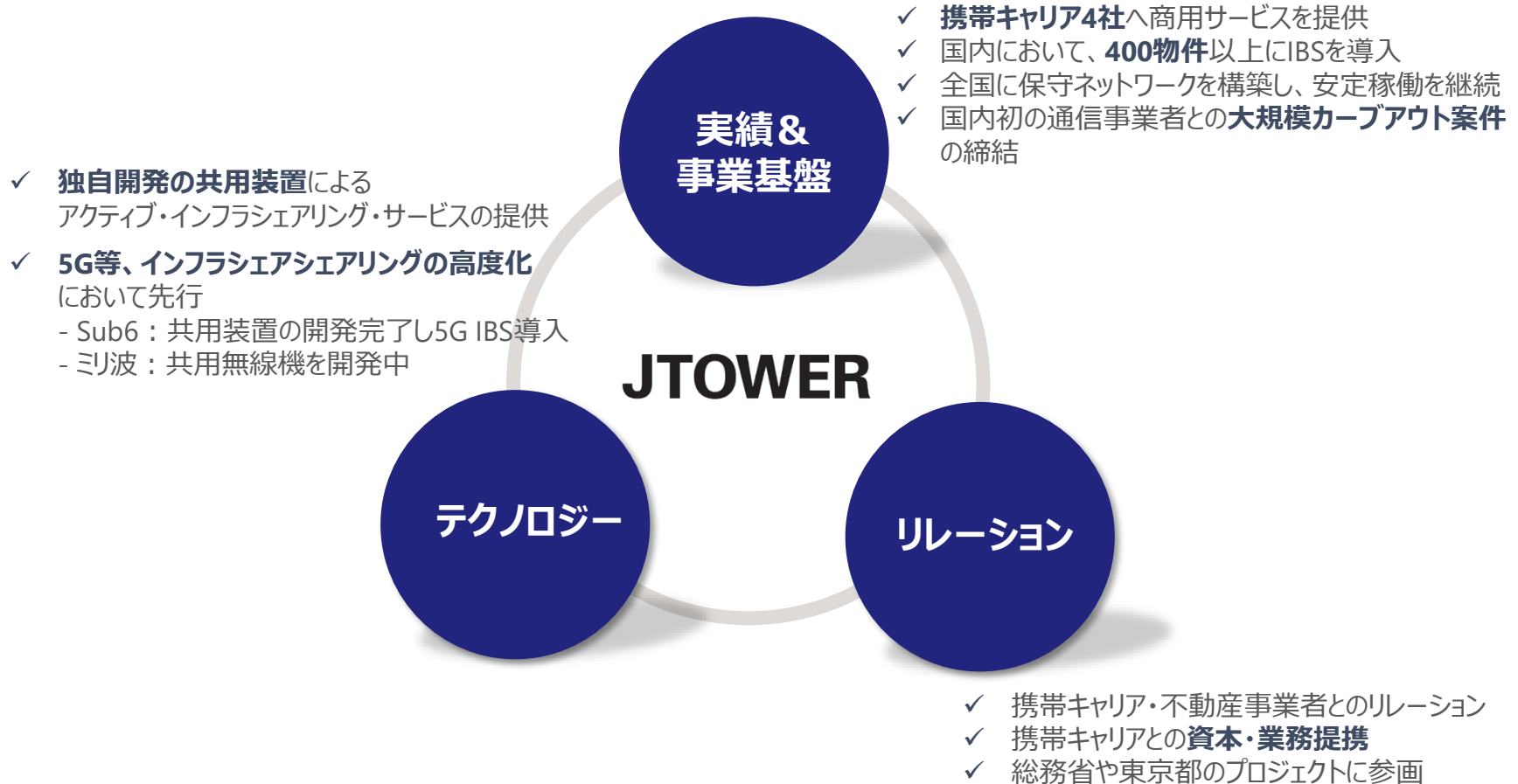
- ミリ波共用無線機の開発によるインフラシェアリングの高度化
- 多機能型のデジタルポールの展開 ・ ローカル5Gとキャリア5Gの通信設備の共用化を実現

*1: IBS: In-Building-Solution

*2: 2023年3月31日時点（海外IBS事業は、2022年12月31日時点）

① インフラシェアリング市場における当社の強み

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立





目次

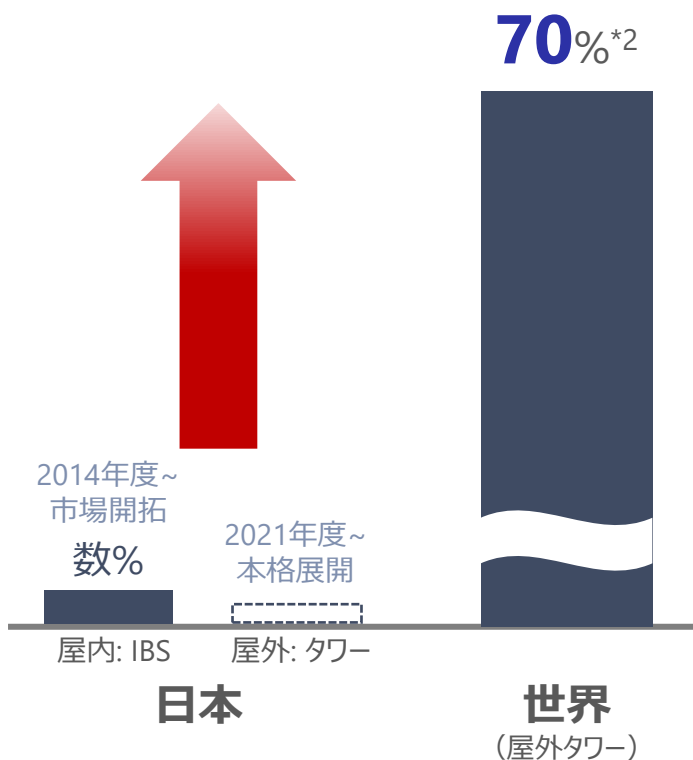
1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World

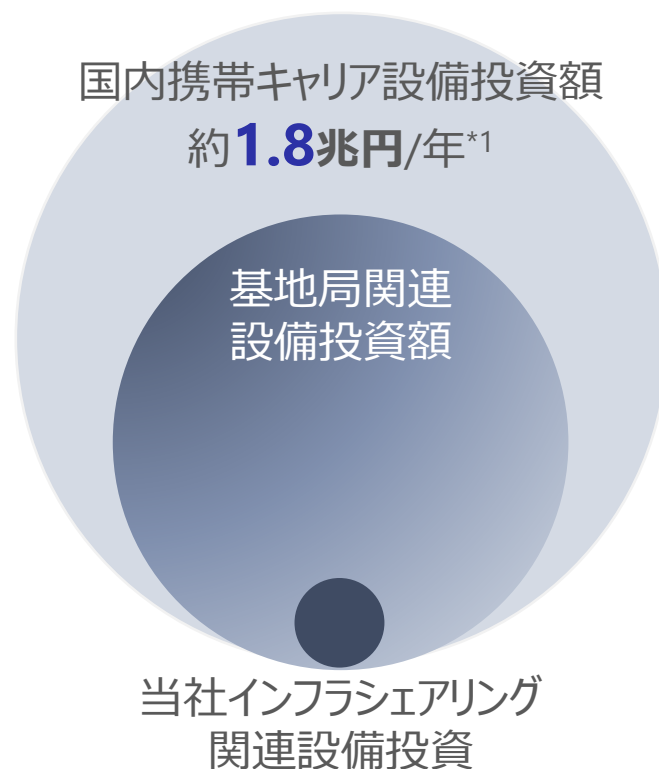
② 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と成長余地

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場



出所:
*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2019~2024年版」における2022年度以降予想より弊社作成
*2: TowerXchangeより弊社作成



通信インフラ整備における課題

✓ **設置場所の確保**（景観・環境問題）

✓ **設備投資・運用コストの効率化**

総務省

- ✓ **インフラシェアリング**の推進
 - インフラシェアリングガイドライン
 - マスタープラン
 - 補助金

携帯キャリア

- ✓ **コスト削減・財務効率化**の推進
- ✓ 競争の主軸がインフラネットワークから**サービスレイヤー等の非通信領域にシフト**

インフラシェアリングは
設備投資や設置場所等
の効率化に資する

事業環境の変化は
追い風

日本は
インフラシェアリング
において後進国

事業拡大の
ポテンシャルが多い

カーブアウトは
日本でまだ
始まったばかり

グローバル市場と
比較すると今後の
成長余地が大きい

屋外タワーシェアリングのポテンシャル

- ✓ 通信事業者が保有する既存鉄塔のカーブアウト
- ✓ ルーラルエリアにおける新設タワーシェアリング

→ 詳細は、
P19-26 3. インフラシェアリングのビジネスモデル
『屋外タワーシェアリング』へ

屋内インフラシェアリングのポテンシャル

- ✓ 新規物件への4G、5G設備の導入
- ✓ 既設物件における5G設備導入
- ✓ 既設物件における4G設備の更改（リプレース）

→ 詳細は、
P27-37 3. インフラシェアリングのビジネスモデル
『屋内インフラシェアリング』へ

② JTOWERの中長期財務目標（2026年度）とKPI前提

JTOWER

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



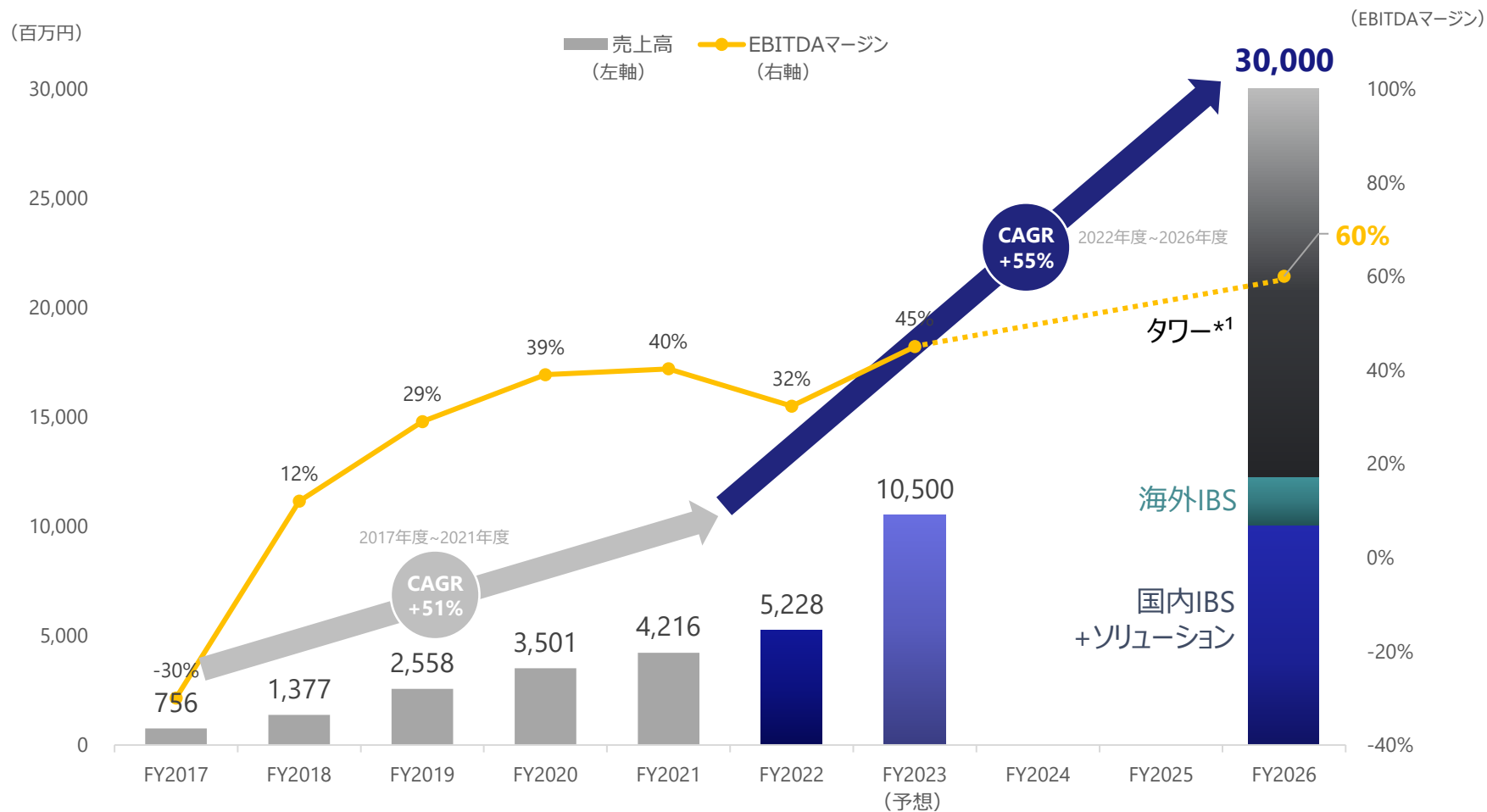
タワー事業



*1: 年平均売上高成長率（CAGR）は、当初は2022年度通期売上高として、予想値（58億円）で試算していましたが、実績値（52億円）に差し替えたため、51%→55%へ変更になっております。

② 中長期財務目標における成長イメージ

- 国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率以上の売上成長率で、目標達成を目指す



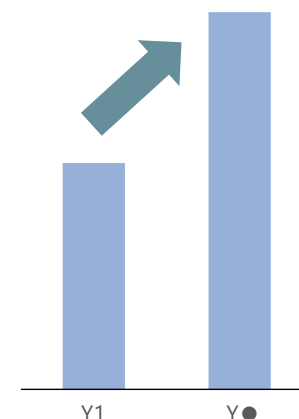
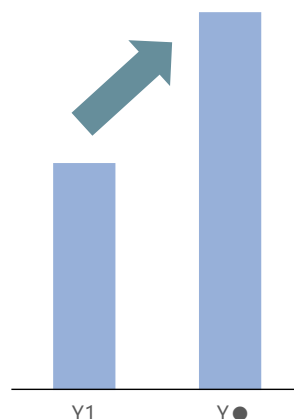
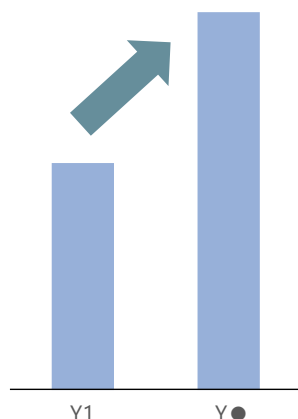
*1: 鉄塔カープアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

② 中長期的な成長のための重要指標とアップサイド要素

導入物件数/タワー本数

Tenancy Ratio

1件当たりの契約単価



タワー

- ✓ カーブアウトの推進
- ✓ ルーラルタワーシェアリングの拡大

- ✓ カーブアウト後の新規テナントの誘致

- ✓ 設備の共用領域の拡充

IBS

- ✓ 既設物件カテゴリでの4G及び5Gでの新たな導入機会

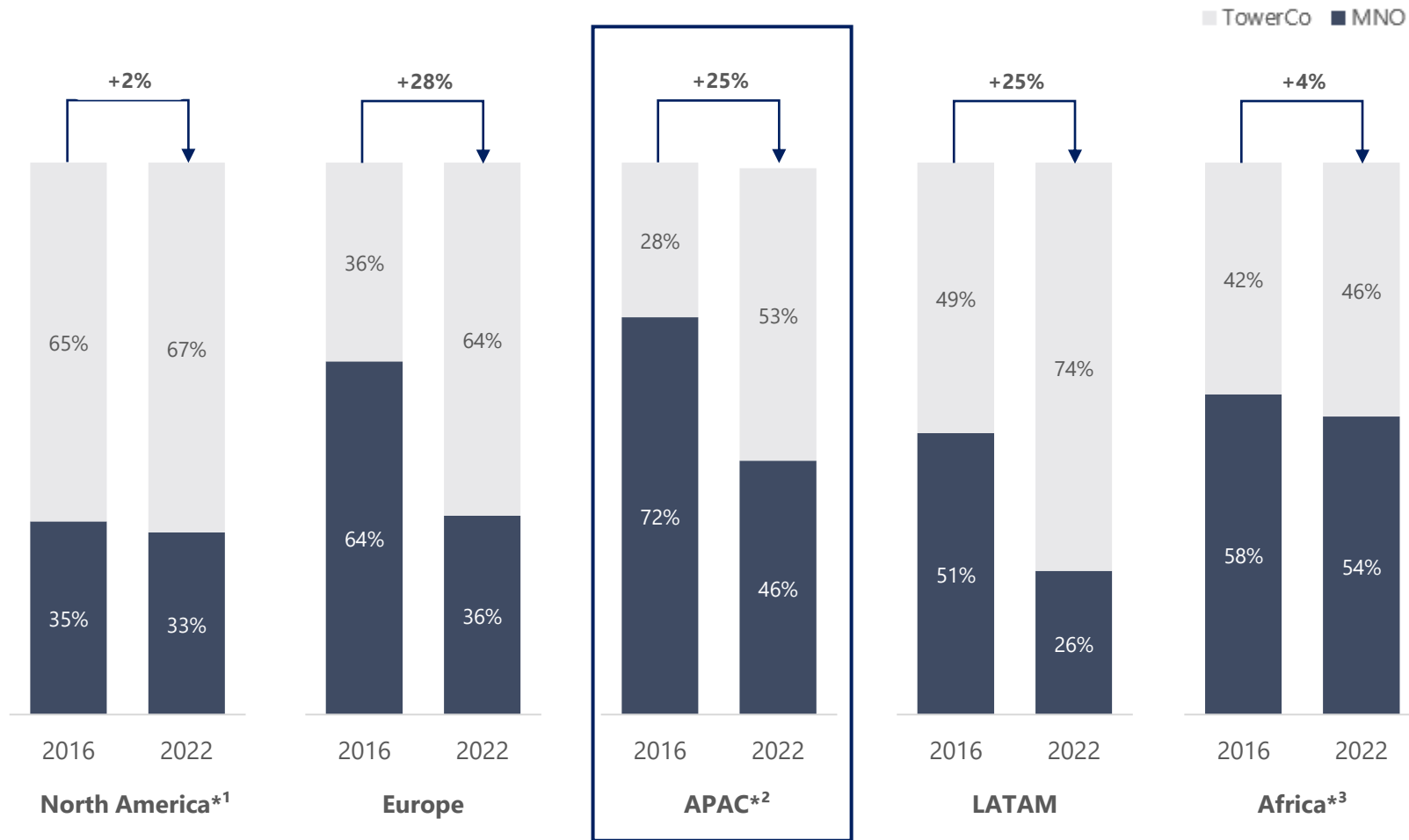
- ✓ 既存導入済み物件における携帯キャリアの参画増加

- ✓ 4G IBS導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ ローカル5Gサービスの提供
- ✓ 設備の共用領域の拡充

注: グラフはイメージ図

②【参考】タワーシェアリング市場の動向（グローバル）

● グローバル市場における通信タワーの保有状況（MNO・タワー会社）



Sources: Tower Xchange, Altman Solon

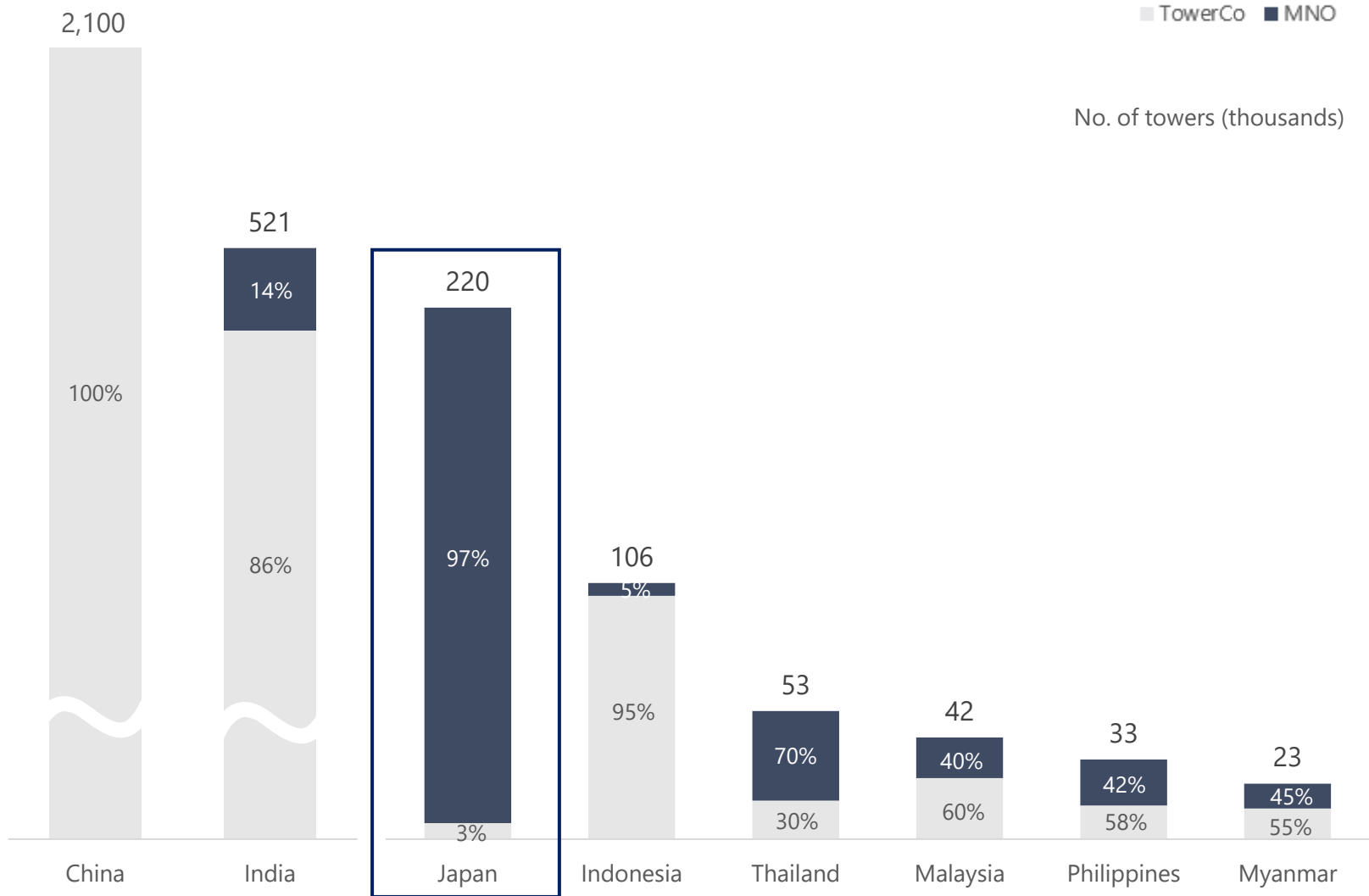
*1: Data shown for North America is USA, Canada and Mexico

*2: Data shown for APEC is a subset and excludes China; largest driver of mix shift is Brookfield's acquisition of Jio's towers

*3: Data shown for Africa is Sub-Saharan Africa

②【参考】タワーシェアリング市場の動向（APAC）

● APAC市場における通信タワーの保有状況（MNO・タワー会社）



Sources: Tower Xchange, Roland Berger, edotco

*1: Upon completion of PLDT and Globe sale and leaseback transactions and includes towers to be built by TowerCos as part of BTS commitments provided by MNO

*2: Includes TowerCos in which MNOs have an interest

②【参考】 通信事業者からのタワーカーブアウトの主要な海外事例

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億
2022/4	PLDT (フィリピン)	edotco Group (マレーシア)	2,973	8億
2022/12	Globe (フィリピン)	Frontier Tower Associates (フィリピン)	3,539	8億

出所: TowerXchange、各社プレスリリース等より弊社作成



目次

1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

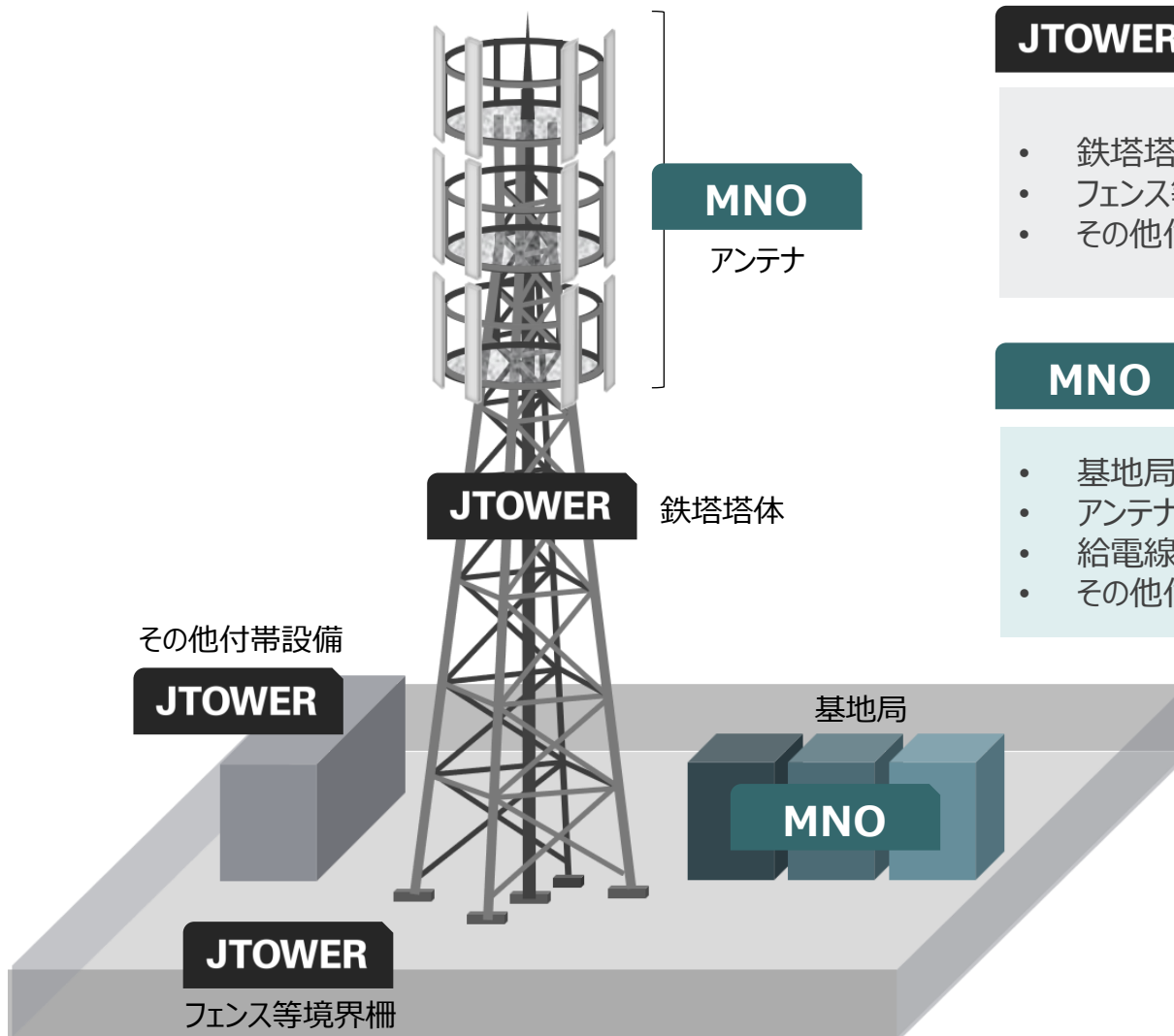
Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World

JTOWER

屋外タワーシェアリング

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

③ 屋外タワーシェアリングの設備構成*1



JTOWER JTOWERにて運用

- 鉄塔塔体
- フェンス等境界柵
- その他付帯設備

MNO 携帯キャリアにて運用

- 基地局
- アンテナ
- 給電線
- その他付帯設備

*1 図はカーブアウトタワーの事例

カーブアウト



- ✓ 通信事業者が保有する既存鉄塔を取得し、インフラシェアリングに活用
- ✓ 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウトを実現

**日本全国の地方、郊外エリアに立地し、
高さは約30m～80m超**

新設（ルーラルタワーシェアリング）



- ✓ ルーラルエリアにおいて、当社がタワーを新設し、インフラシェアリングを推進

地方エリアに立地し、高さは約15m

③ タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの取り組み

- 2021年度に、NTT西日本、NTT東日本およびNTTドコモからのカーブアウトに関する基本契約の締結を完了し、通信鉄塔6,209本の移管を進行中。今後においても、更なるカーブアウトの拡大を目指す

基本合意契約を締結したカーブアウト案件



資産譲受の相手先

docomo

NTT 西日本

NTT 東日本

対象鉄塔本数*1

6,002本

71本

136本

1本あたりの取得価格

17.7百万円

9.9百万円

6.6百万円

1本あたりの年間売上高*2

1.5百万円

2.8百万円

5.1百万円

*1 基本契約において合意済みの総本数

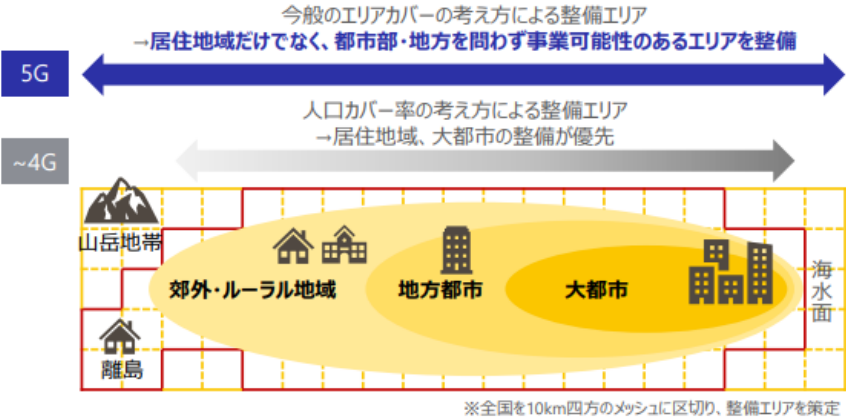
*2 取得時のテナンシーレシオによる概算値

③ タワー事業 – 新設（ルーラルタワーシェアリング）

ルーラルタワーシェアリングとは？

5G割当指標における「エリア展開方針」をふまえ
これまで4Gの基盤がないエリアにおいて、
携帯キャリア4社へ新設タワー(親局)を提案

<5G基地局エリアの展開方針>



<ルーラルタワーシェアリングの取り組み>

2021~2022年

- ✓ 携帯キャリアから参画回答を受領し、約**150本**の建設が決定

2022年度

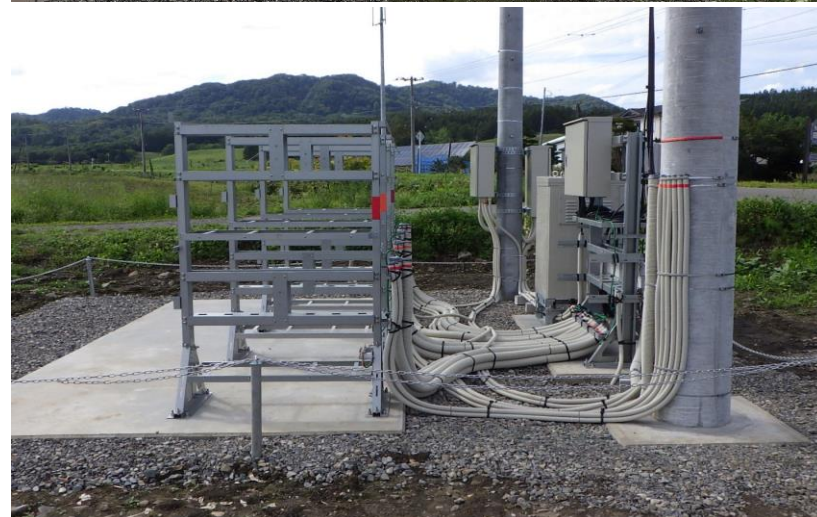
- ✓ 補助金*1交付が決定
- ✓ 携帯キャリアへのサービス提供を開始
- ✓ 累計**88本**の建設が完了

2023年度（計画）

- ✓ 累計約**150本**の建設が概ね完了
- ✓ 累計**112本**にてサービスを開始
- ✓ サービス開始した大半のタワーにおいて、補助金を活用

*1: 5G基地局整備費の2/3が補助される制度/ インフラシェアリングを含む複数社が共同で基地局を整備する場合、補助率がかさ上げされる（1/2→2/3）

③ タワー事業 – ルーラルタワーの建設例

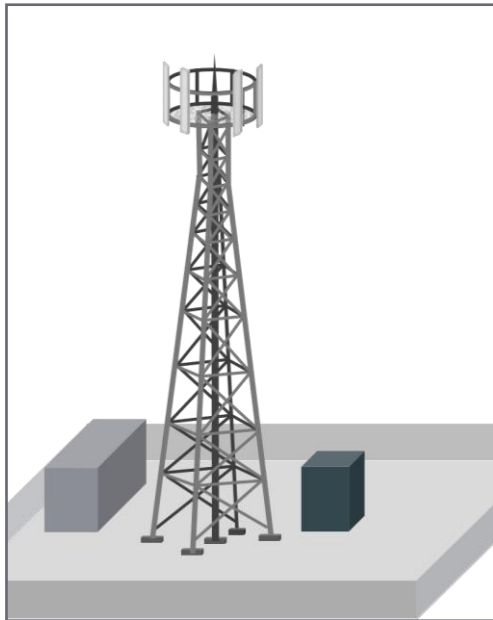


北海道のルーラルタワー

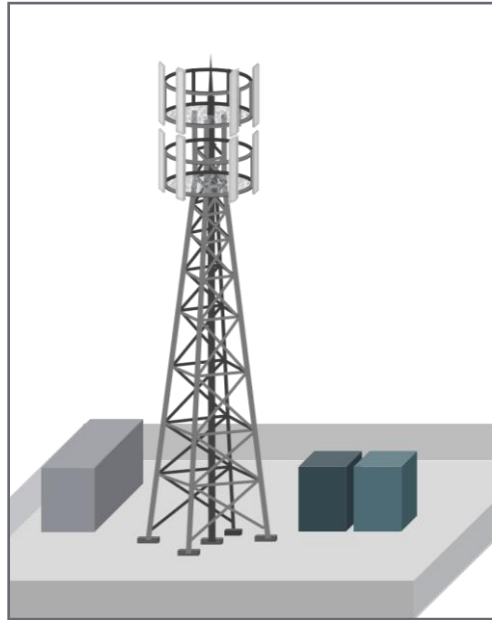
③ 【参考】タワーシェアリングのイメージ

- テナント数の増加により、追加コストを殆どかけることなく、収益拡大が可能

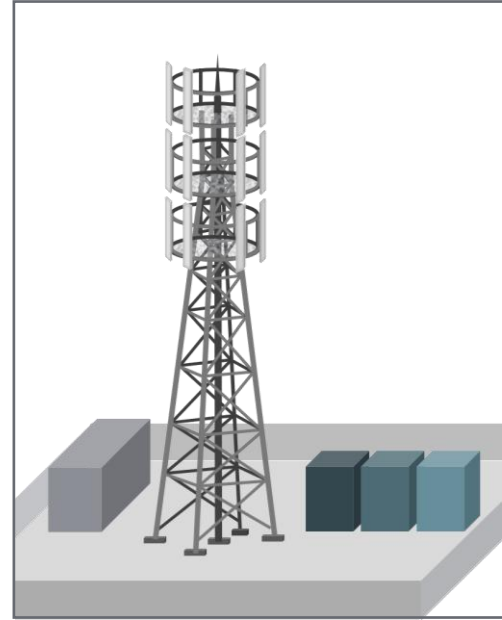
携帯キャリア 1社



携帯キャリア 2社

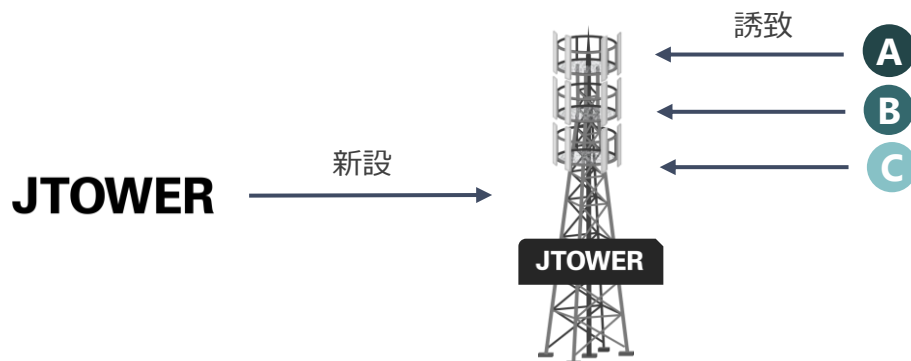


携帯キャリア 3社



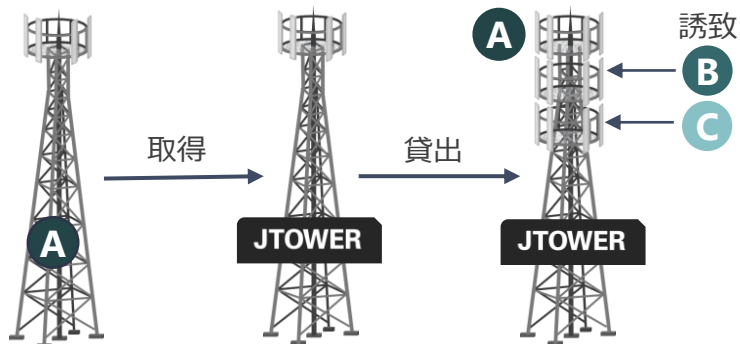
③【参考】タワーシェアリングのパターン

新設

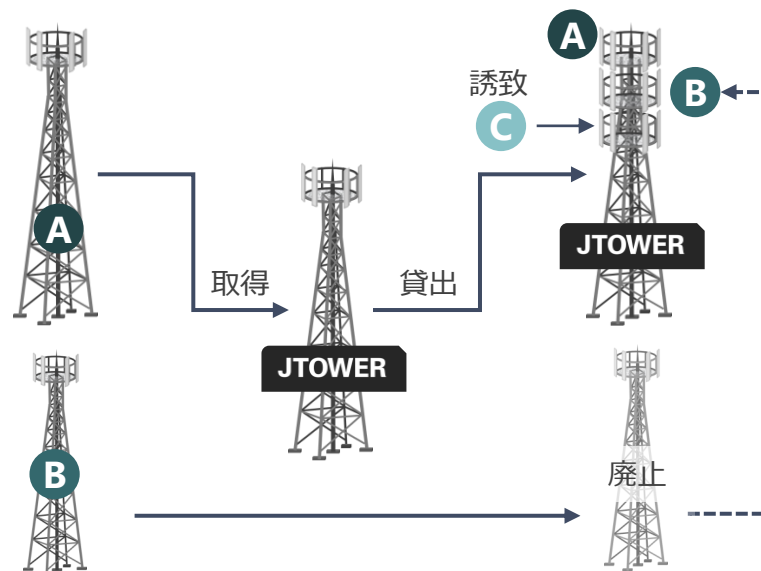


カーブアウト

新規誘致



デコミッションング

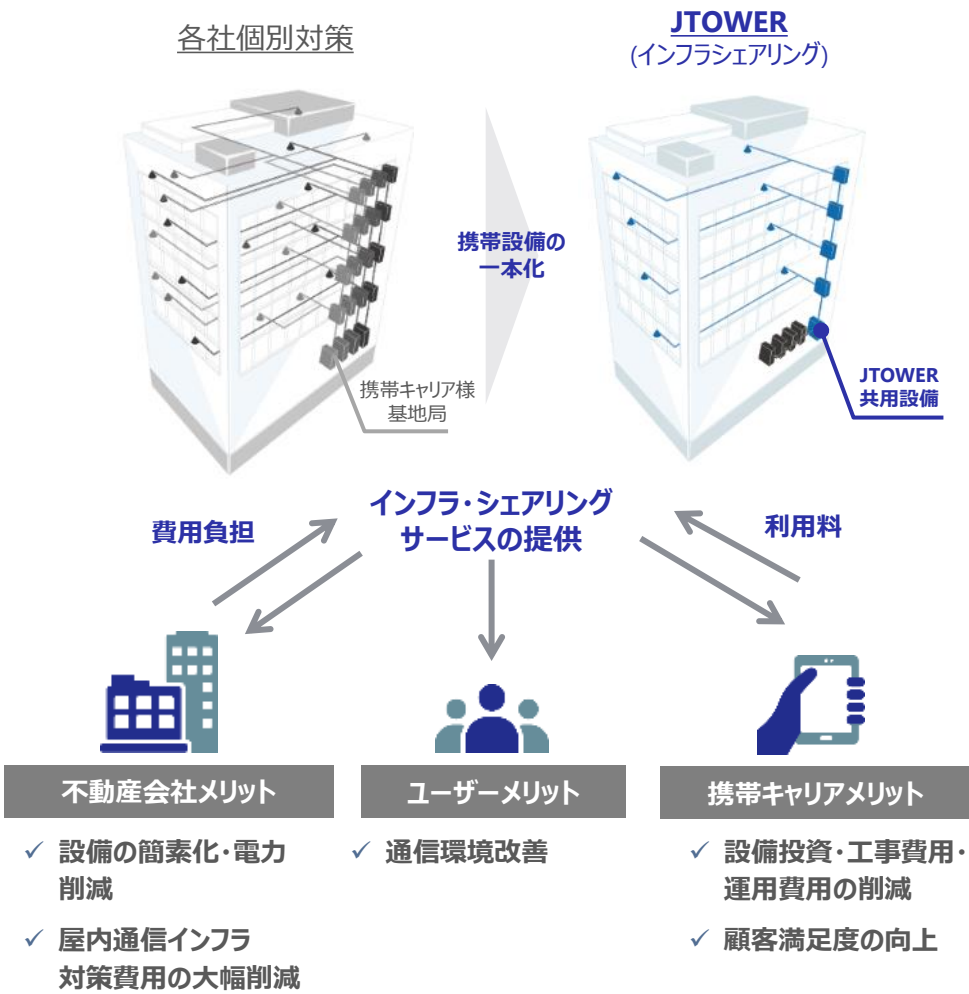


JTOWER

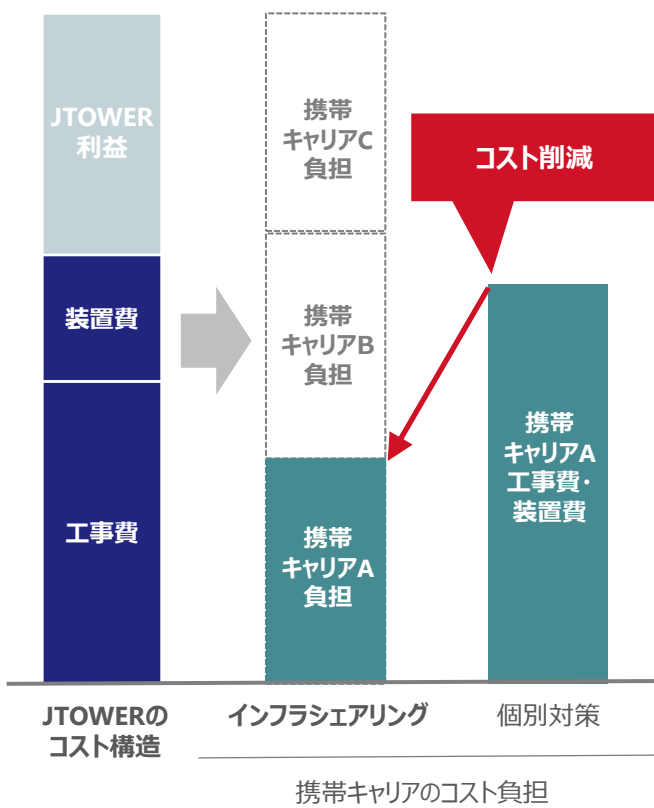
屋内インフラシェアリング

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

Win-Winを実現する独自のビジネスモデル


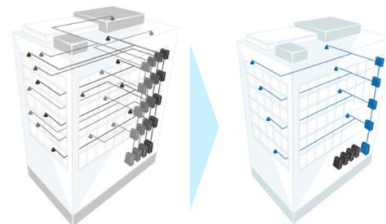




携帯キャリアのコストメリットイメージ*1



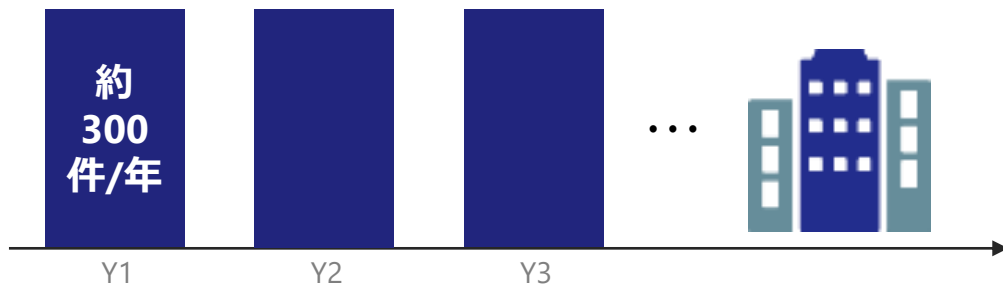
*1: グラフはイメージ図

③ 国内IBS事業 – 4Gおよび5G IBSの導入イメージ

		新たな取り組み		
		4G IBS (新規導入)	4G IBS (リプレイス)	5G IBS
導入イメージ		 <p>建物内の4Gネットワークを インフラシェアリングで新規構築</p>	 <p>携帯キャリア各社が 個別に構築した4Gネットワークを インフラシェアリングに更改</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div> <p>4G&5G</p>  </div> <div> <p>Only 5G</p>  </div> </div> <p>建物内の5Gネットワークを インフラシェアリングで新規構築</p>
	主な対象物件	新設	既設	新設 既設
対策範囲 (導入決定の条件)	基本的に 全館対策 (テナント 2社 以上)	基本的に 全館対策 (テナント 1社 以上)	部分対策 が中心 (テナント 1社 以上)	
ポテンシャル	物件数	(新設中心)	(既設)	(新設・既設)
	対策範囲	(全館)	(全館)	(スポット)
	テナンシーレシオ	(2社～)	(1社～)	(1社～)

③ 国内IBS事業 – 恒常的な需要と複数のアップサイド要素

① 新築建物*1



4G 5G

新規導入

既存サービス

新規導入

② 既設建物 (オフィス*2、商業施設*3、ホテル*4、病院*5、高層マンション*6など)



リプレース

主なアップサイド要素

新規導入

③ 新たなカテゴリーの物件 (鉄道トンネル等)*7

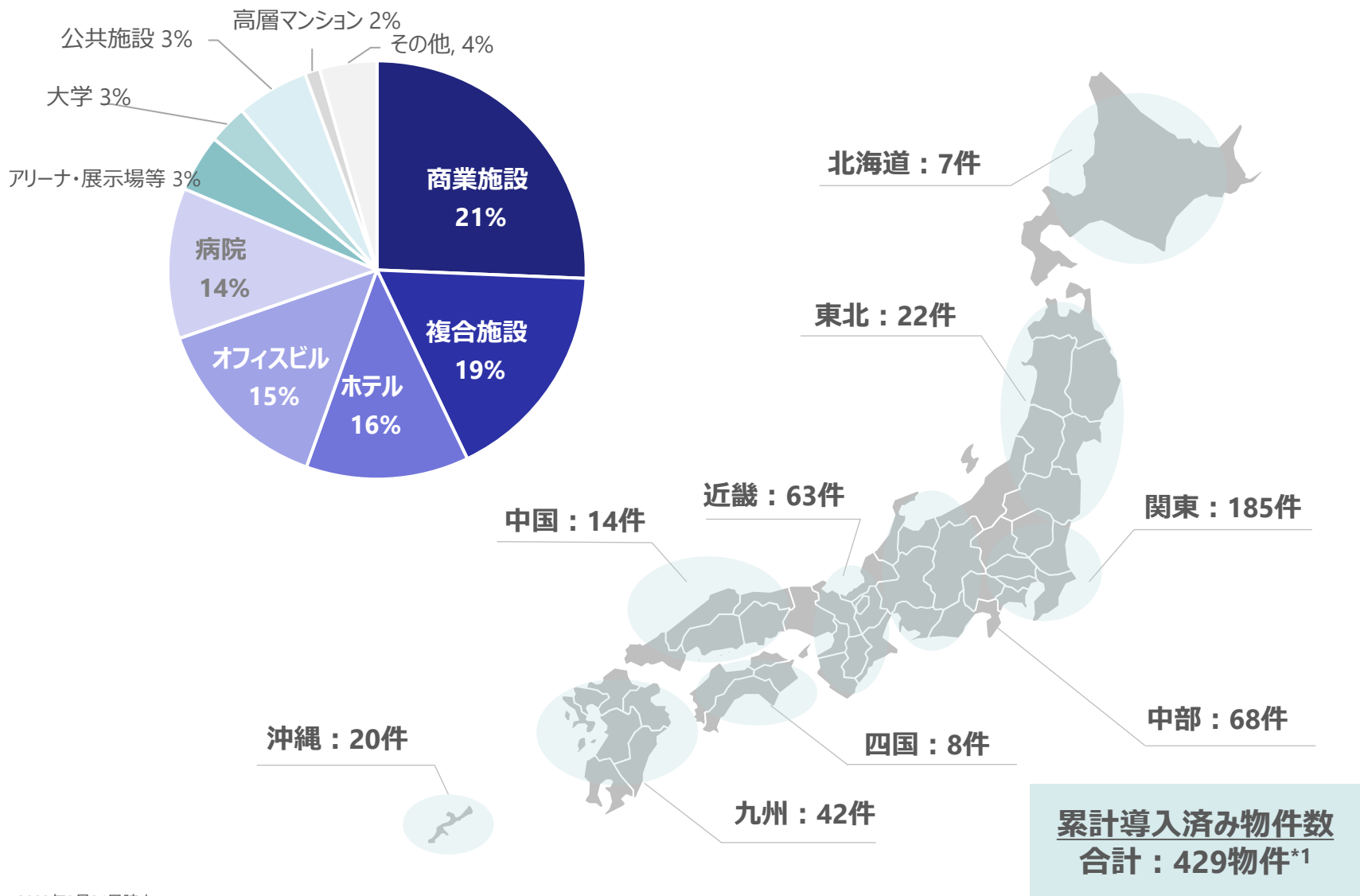


新規導入

新規導入

出所: *1: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, *2: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠), *3: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, *4: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点), *5: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点), *6: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値), *7: 国土省が集計している「停車 (留) 場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点) 三幸エステート「OFFICE RENT DATA 2017」、一般社団法人 日本ショッピングセンター協会HP、東京カンテン、国土交通省 (鉄道統計年報)

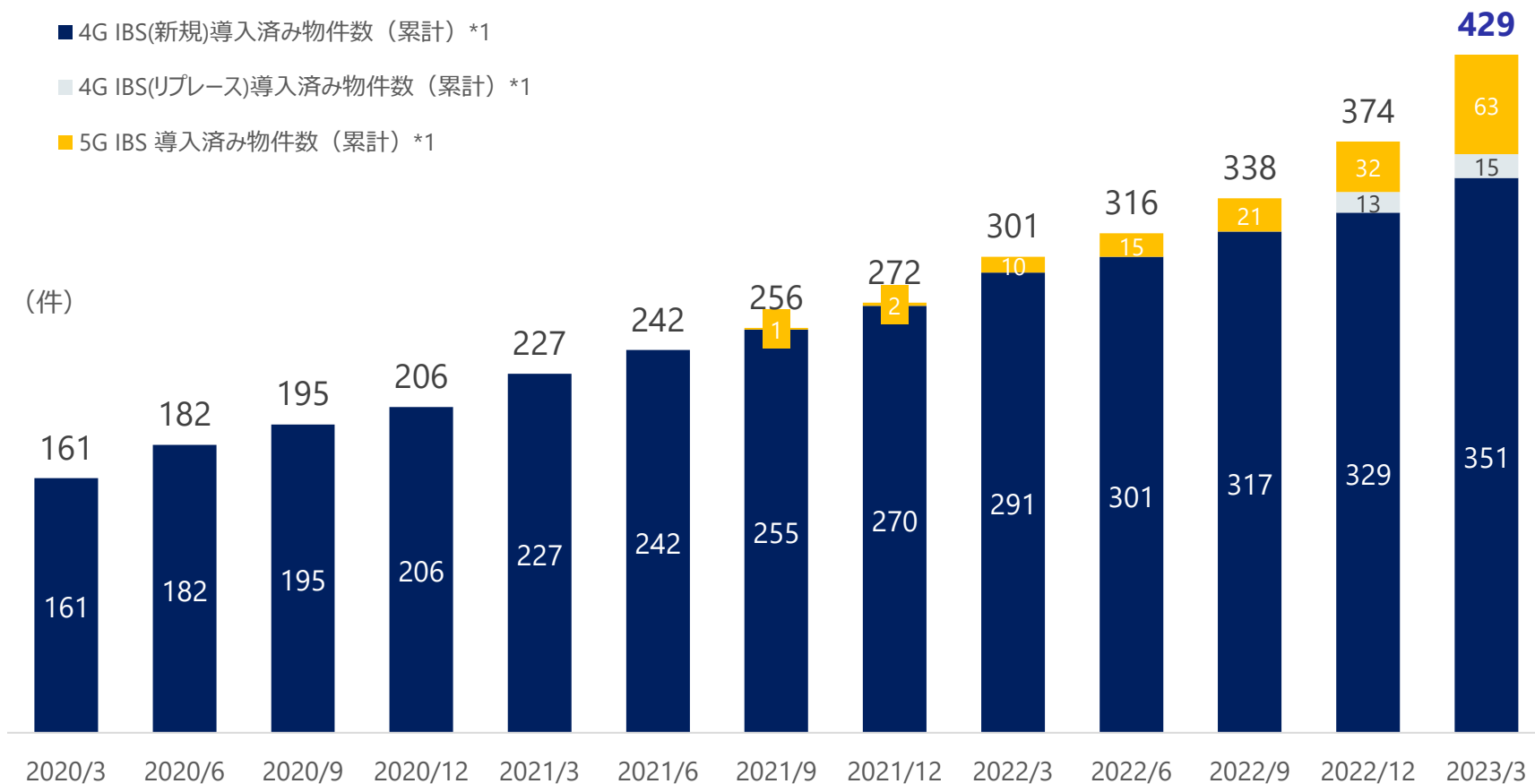
③ 国内IBS事業 – 導入物件種別と導入エリア^{*1,2}



*1: 2023年3月31日時点

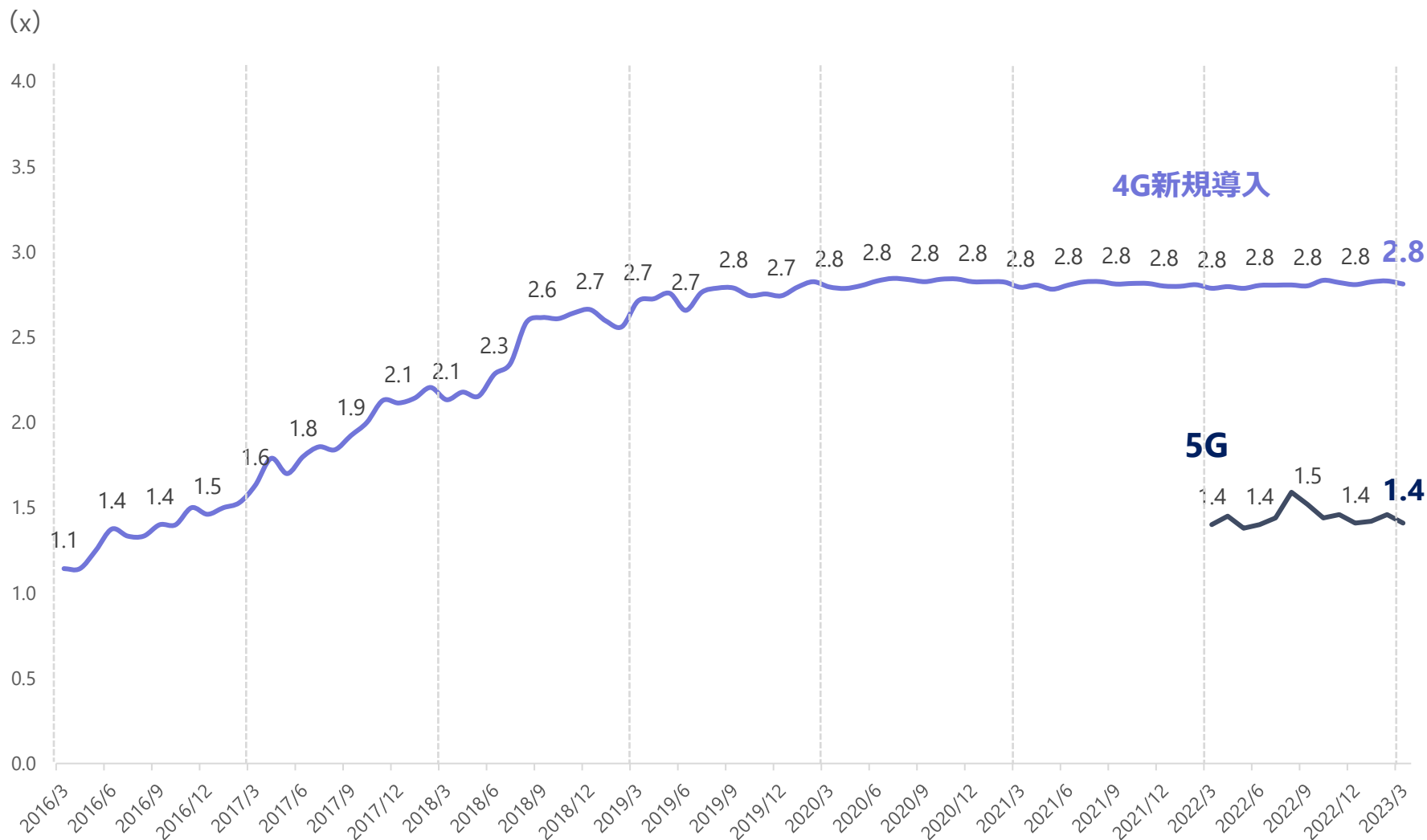
*2: 国内における4G、5G IBSの累計導入済み物件数の合計値

③ 国内IBS事業 – 導入済物件数の推移



*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

③ 国内IBS事業 – Tenancy Ratio*¹の推移



* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

* 2: 4Gリブレースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

③ 海外IBS事業 – ベトナムにてIBS事業を展開

- 2017年に現地のIBS事業者を取得し、ベトナム市場に参入
- 導入物件数の拡大に加えて、ベトナム国内における同業事業社のM&Aや既存運営資産の買取を含めた成長戦略を推進



- 参入：2017年7月
- 現地法人名： SOUTHERN STAR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT JSC (SPN)
- IBS事業者として、ベトナム最大手
- 導入物件数：234件*1
- 100% 連結子会社（決算期は12月末）

<導入物件の事例>



*1: 2022年9月30日時点

JTOWER 技術部門

- ✓ 市場ニーズ／最新技術／国際標準規格を加味し仕様を策定
- ✓ 国内外のベンダーに発注し、連携して装置の開発、量産を行う

JTOWER

仕様策定

国内外
メーカー

連携し開発／量産

自社開発体制によりキャリアの技術陣と
直接コミュニケーションが可能
ニーズを把握し装置開発に活かす

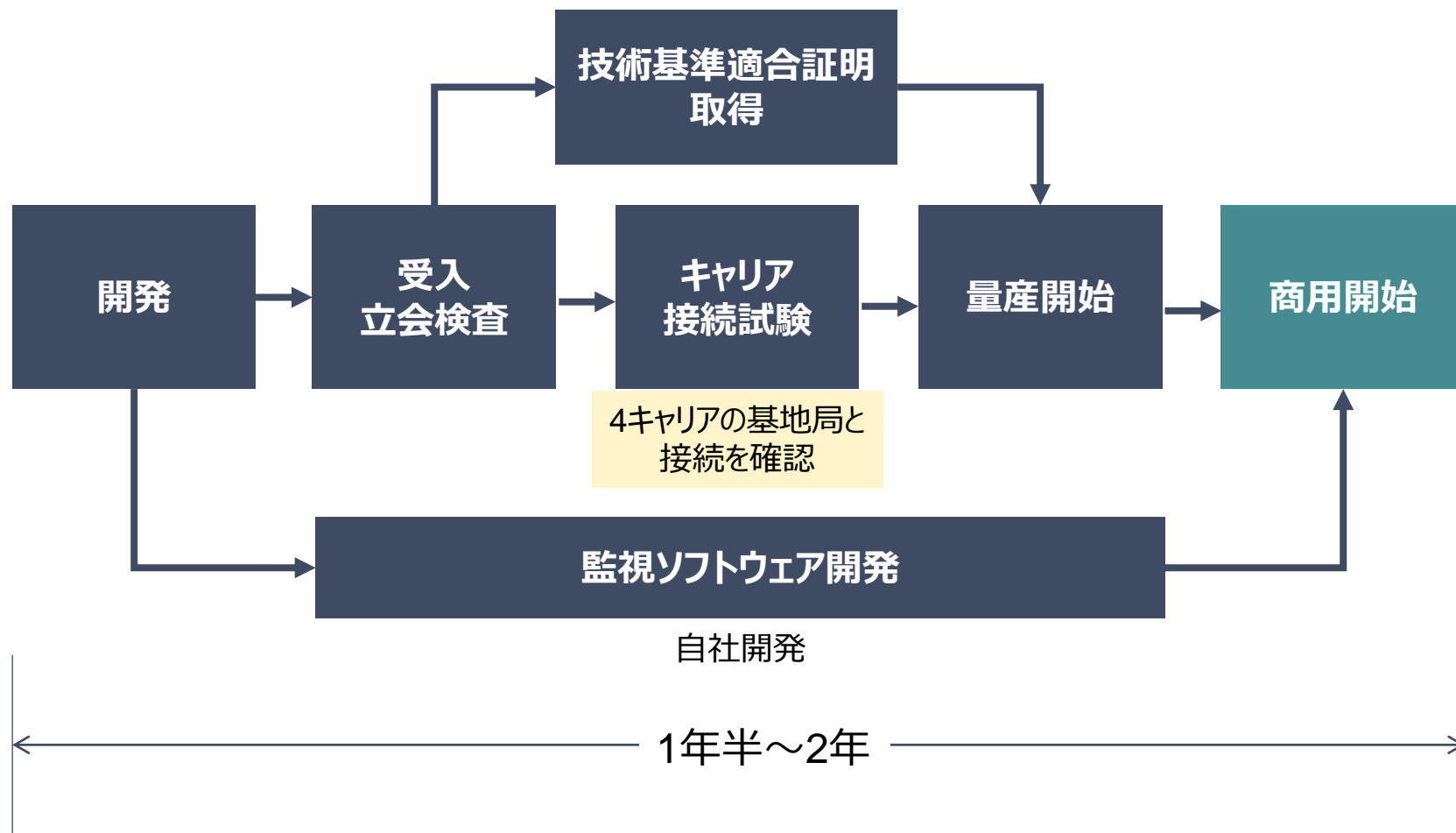
JTOWER Tech Lab. Tokyo

- ✓ 今後の技術開発や検証の実施に向け2022年7月本社移転時に開設

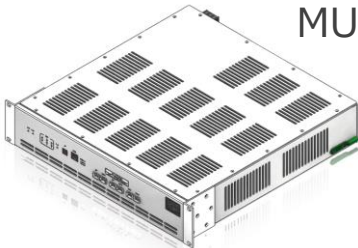

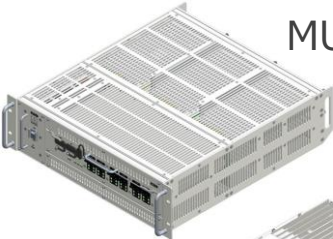



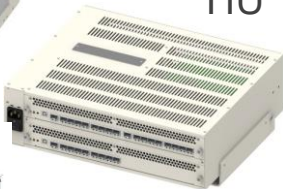



インフラシェアリングのパイオニアとして
技術を牽引

③【参考】インフラシェアリングの開発からサービス開始まで



③【参考】インフラシェアリングの主な装置ラインアップ^o

4G		5G
3号機 <JDAS-3.0>	2号機 <JDAS-2.0>	5号機 <JDAS-5.0>
800MHz帯、900MHz帯、 1.5GHz帯、1.7GHz帯、2GHz帯	2.5GHz帯、3.5GHz帯	3.4/3.5GHz帯、3.7GHz帯、 4.5GHz帯
 MU  RU	 MU  HU  RU	 MU  HU  RU
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 4G対応装置は2014年商用サービス開始 ✓ 300件以上の導入実績 ✓ 3号機はFDD方式、2号機はTDD方式対応 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本初、2020年開発完了 ✓ ローカル5Gに対応したRU「RU-L」がある

JTOWER

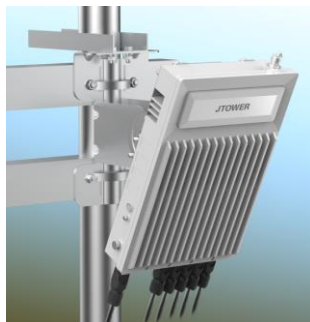
その他 インフラシェアリング事業

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

③ 5Gミリ波対応共用無線機の開発

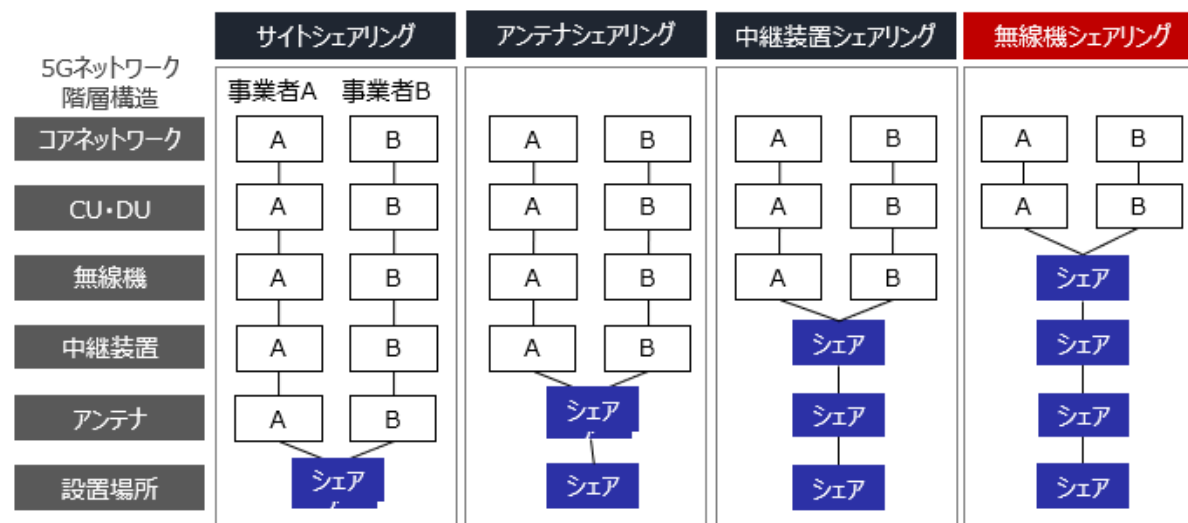
- 5Gミリ波周波数帯域で共用無線機を開発中
- 電柱、信号機、スマートポール等、幅広い設置場所を想定

装置概要



対応周波数	28GHz帯 (n257 : 26.5GHz~29.5GHz)
装置形態	アンテナ一体型RU
開発パートナー	Foxconn Technology Group
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型軽量 (10L未満、10kg未満) で屋内外の幅広い設置場所を想定 ✓ O-RAN仕様 ✓ 更に上位レイヤーでの無線機シェアリング実現

5G、Beyond5Gを見据え、更なるシェアリングの高度化を推進



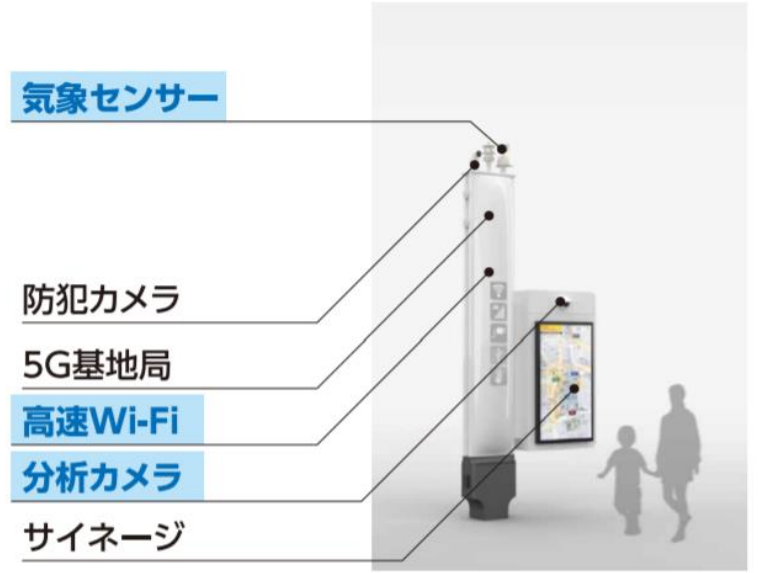
③ デジタルポール*1の展開

- 東京都西新宿エリアにおいて、デジタルポール22本（内20本は下記イメージの新型）を建柱し、5G基地局設置に関して、携帯キャリア4社を誘致
- 各種機能に関して、検証を実施
- 公益性については、Lアラート等の緊急情報配信、人流解析データ収集し、分析及び効果検証を実施

ポール型



サイネージ型



データ利活用に関連する搭載機器

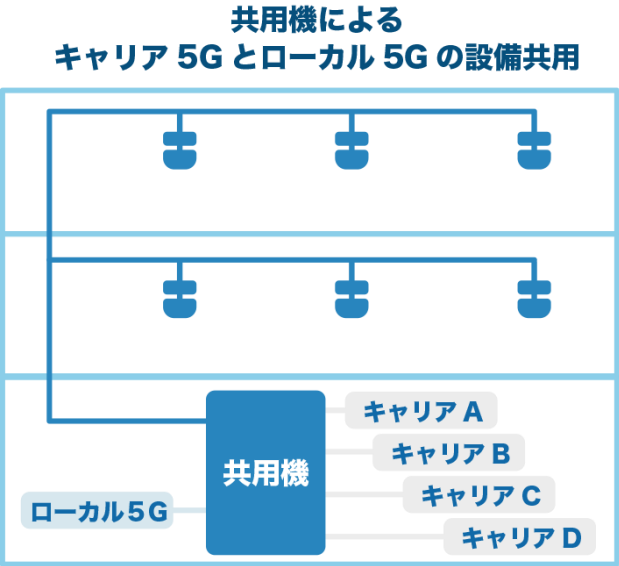
*1: デジタルポールは、当社の商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標登録番号 第6642477号）

③ ローカル5G事業を推進

- 2022年2月、ローカル5GのSub6帯域に対応した共用装置の開発を完了
 主要なローカル5G無線システムとの接続等の試験を実施し、
 2022年度から商用サービスを開始

ローカル5G共用装置

様々な施設の無線ネットワーク構築ノウハウ



ローカル5Gとキャリア5Gの
通信設備を共用化

省スペース、省電力化に加え、
資材や工事工数の削減
環境に配慮した、より効率的
なネットワーク整備を提供



国内IBS事業で培った強みを活かし、
施設の課題や利用用途に合わせた
最適なサービスを提案

主な導入先： 徳島県庁、徳島県立中央病院等



目次

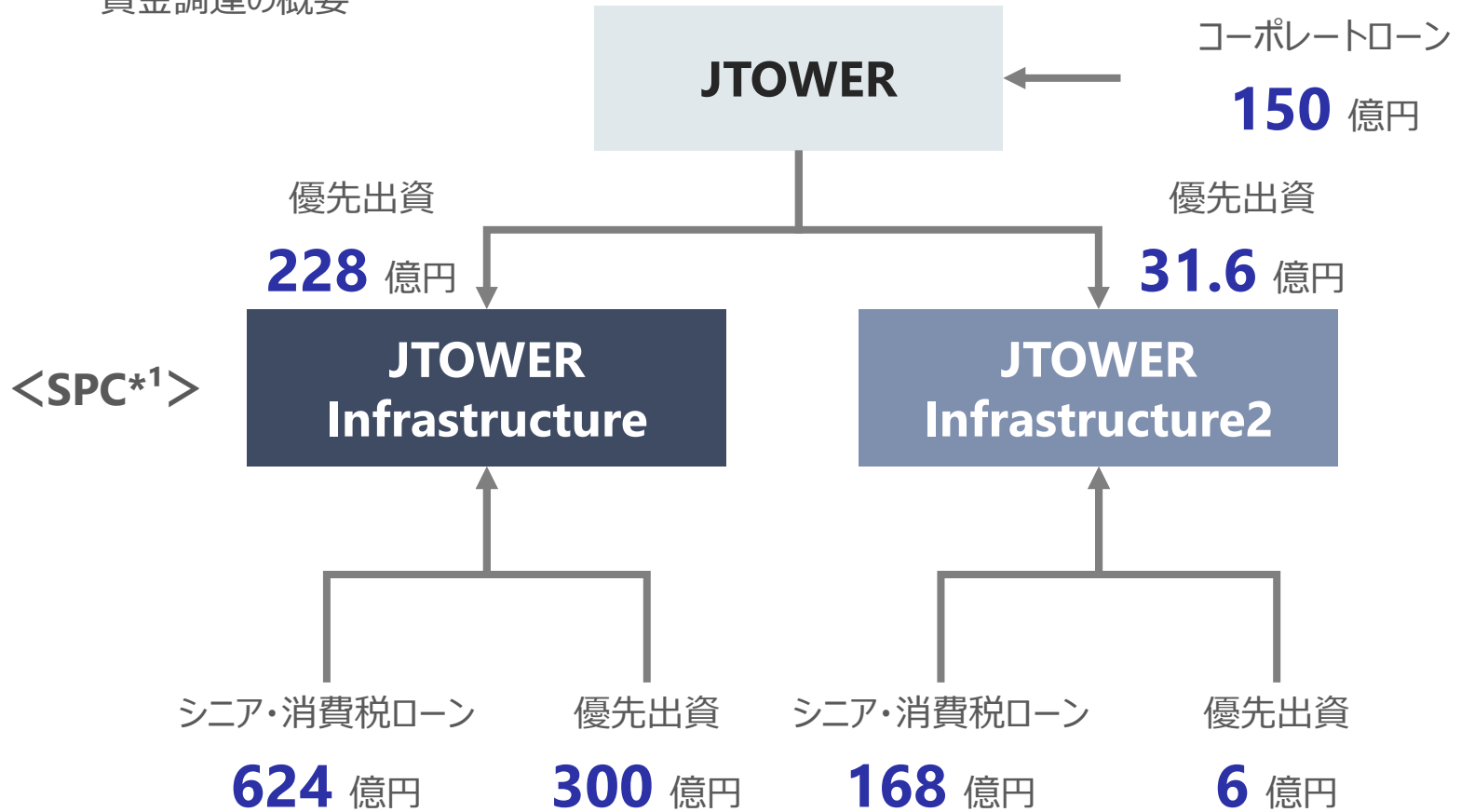
1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World

④ 戦略的な資金調達の実行

- 中長期財務目標（2026年度）の達成に向け、事業環境に最適な資金調達、戦略的な資金調達を実行していく

資金調達の概要



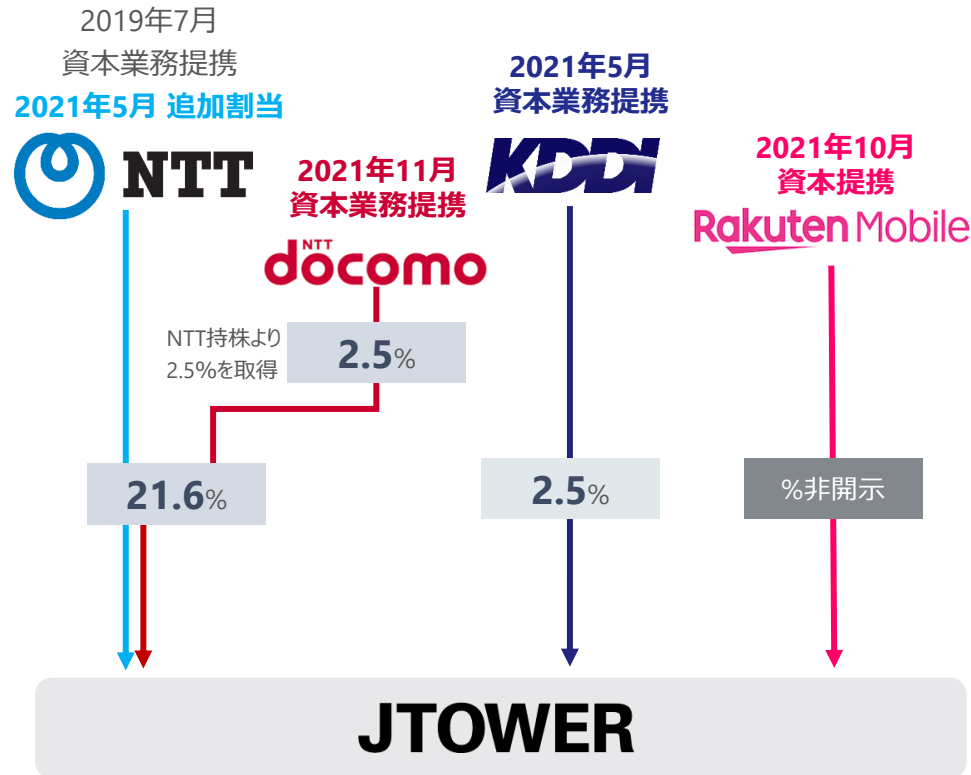
*1: タワー保有及びファイナンス目的の特定目的会社であり、JTOWER InfrastructureおよびJTOWER Infrastructure2は、共に株式会社JTOWERの100%子会社

④ 通信事業者とのアライアンスの位置付け

- 通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成

当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく



目次

1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World

⑤ 持続可能な社会の実現に向けて

- 当社グループは、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えています。
- 環境負荷の軽減や「つながる」社会の実現等、社会課題の解決に貢献しながら、社会とともに持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

ESG、SDGsに関連する情報は、当社コーポレートサイト内のサステナビリティセクションもご参照下さい。
 URL: <https://www.jtower.co.jp/sustainability>

Environment



インフラシェアリング導入による
消費電力削減への貢献

Governance



コーポレートガバナンス、
コンプライアンスの方針・取組み・
体制等の開示

Social



設備工事の
安全活動推進



サステナブルなオフィスと
働きやすさ



サプライチェーン
とともに



従業員との
コミュニケーション

- インフラシェアリングはコスト削減はもちろん、資材の削減、工事工数の削減に加え、消費電力を削減でき、環境負荷の低減にもつながる。

インフラシェアリング導入による消費電力削減への貢献



国内IBS事業の例では、当社のシェアリングによる屋内対策を行うことで、年間約6.6百万kWの消費電力量の削減（当社試算）に貢献している

<携帯キャリア単独対策時>
物件あたり消費電力

約**5.3**kWh

<1キャリア当たり>

約**1.9**kWh^{*1}



<Tenancy Ratio>

約**2.8**^{*2}

<当社シェアリング対策時>
物件あたり消費電力

約**2.7**kWh^{*3}



物件あたり
削減消費電力量

約**2.6**kWh
(約**49%**削減)

物件あたり
削減消費電力量

約**2.6**kWh



累計導入済物件数

291物件^{*2}



削減消費電力量

約**757**kWh
→約**6.6**百万kW/年

*1: 当社シェアリング対策時の物件あたり消費電力の想定に対して70%を乗じて試算。70%は当社仮定計算値であり、実際の消費電力量を示すものではない。

*2: 2022年3月末実績値

*3: 2020年12月末時点における累計導入済物件で使用している平均装置数に対して、当社装置の想定消費電力量を乗じて試算。

- 工事の安全や調達においては、自社のみならず、パートナー企業、サプライヤー含めたりスク管理、マネジメント体制を構築し、事業継続性におけるリスクの低減に努めていく。

安全活動



労働災害・事故等の未然防止のため、定期的な現場の安全衛生巡視により、安全で快適な職場づくりを進める。

安全衛生パトロール

現場の危険性、有害性を早期に発見し、その除去・低減対策を行い、設備事故・情報事故の防止を行うと共に、工事における作業従事者の安全意識を徹底させる取組み。

安全衛生パトロールの取組み

- ✓ 現場に災害の危険がないか確認する。確認された場合は、その是正をその場で指示する。
- ✓ 「すぐには実施できない」場合は、作業を中止し、対策を早急に検討する。
- ✓ 安全衛生会議や朝礼等で、指示された事が現場で実際に行われているか確認する。
- ✓ 現場作業の実施に当たり、適度な緊張感や集中力を維持する。

安全大会

工事に伴う事故・苦情等を振り返り、同様な事象の発生を防止すると共に、工事の安全について施工会社と同じ認識を持ち、安全かつ品質の高い施工を目指す取組み。

サプライチェーン



設備の開発や調達にあたり、自社だけでなく、サプライチェーン全体のサステナブルな管理体制を構築している。

RoHS指令

使用する部品や製品は、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合指令であるRoHS（Restriction of Hazardous Substances Directive）対応を行っている。

ISO9001/ISO1400

環境問題・就労問題に関係すると思われるサプライヤーへの条件として、ISO90001およびISO14001の取得を導入しており、その後の更新状況も含め継続的な確認を行っている。

工場監査

定期的なサプライヤーの工場監査を実施し、安全衛生や、労働者の資格、環境などを確認している。

- サステナブルなオフィスとともに、働く従業員が心身ともに健康に仕事ができる環境を構築。
- 新たなファシリティも活用し、オフライン／オンラインを組み合わせたコミュニケーションの活性化を推進。

オフィス/働き方



事業拡大に伴い、2022年7月、東京オフィスの移転を計画。新オフィスにてサステナブルな素材の活用や社員の働きやすい環境整備を行う。

リサイクル資材の活用

内装には可能な限りリサイクル素材を活用したサステナブルな資材を取り入れている。

オフィス家具の廃棄削減

オフィス家具はサブスクリプションサービスを導入。働き方の変化にフレキシブルに対応しつつ、不要になった家具の廃棄を出さない体制を実現。

ウェルネスの増進

快適な執務スペースに加え、コミュニケーションスペース、リフレッシュスペース等を設けることで、心身ともに健康に仕事に取り組めるオフィス空間を提供する。



コミュニケーション



コーポレートビジョンの浸透や部門・役職を越えたコミュニケーションの活性化を目的に、様々な取り組みを実施している。

全社ミーティング

グループへの理解促進や情報共有を目的とし、定期的に全社ミーティングを開催。同時に懇親会も開催し、社員間の更なるコミュニケーションの場として活用。



社長ランチ会

経営トップと社員のコミュニケーションを深め、様々な意見や考えの共有の場として、社長ランチ会を定期的に開催。



ビジョン委員会

部門横断の若手社員によるコーポレートビジョンの理解浸透を目的に活動する委員会設置。

行動指針賞

行動指針の理解浸透を目的に、行動指針を体現した社員を称賛する表彰制度。



- すべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして取り組んでいく。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの方針・取組み・体制等の開示



コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの方針、取組み、体制等を、コーポレートサイトの「ガバナンス」セクションにて開示している。

<https://www.jtower.co.jp/sustainability#governance>



コーポレート・ガバナンス

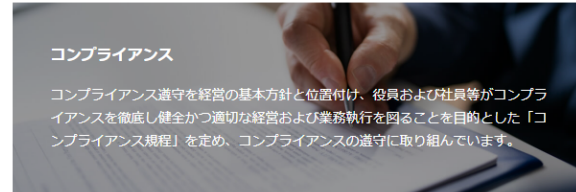
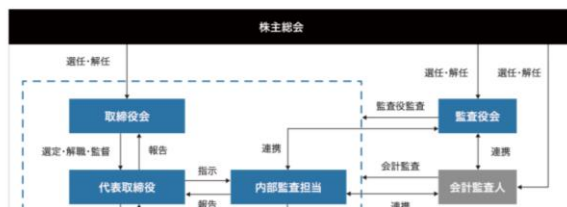
「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを」をビジョンとし、すべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして認識しています。

経営の健全性、透明性を高めるとともに効率化を図り、長期的かつ安定的な企業価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

— 体制

当社は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行決定を行うとともに、全員が社外監査役で構成される監査役会において、各分野での専門性を持つ監査役が公正かつ独立の立場から監査を行う体制が、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するために有効と判断しています。また、コンプライアンスや重要な法的判断については、社外弁護士と連携する体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンス遵守を経営の基本方針と位置付け、役員および社員等がコンプライアンスを徹底し健全かつ適切な経営および業務執行を図ることを目的とした「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの遵守に取り組んでいます。

— 体制

当社は、コーポレート本部長が全社コンプライアンスの管掌役員として、コンプライアンス体制を構築し、コンプライアンス徹底に向けた各種取組みを実施しております。また、代表取締役社長直轄の内部監査担当を選任し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告しています。

— ホットライン（内部通報制度）

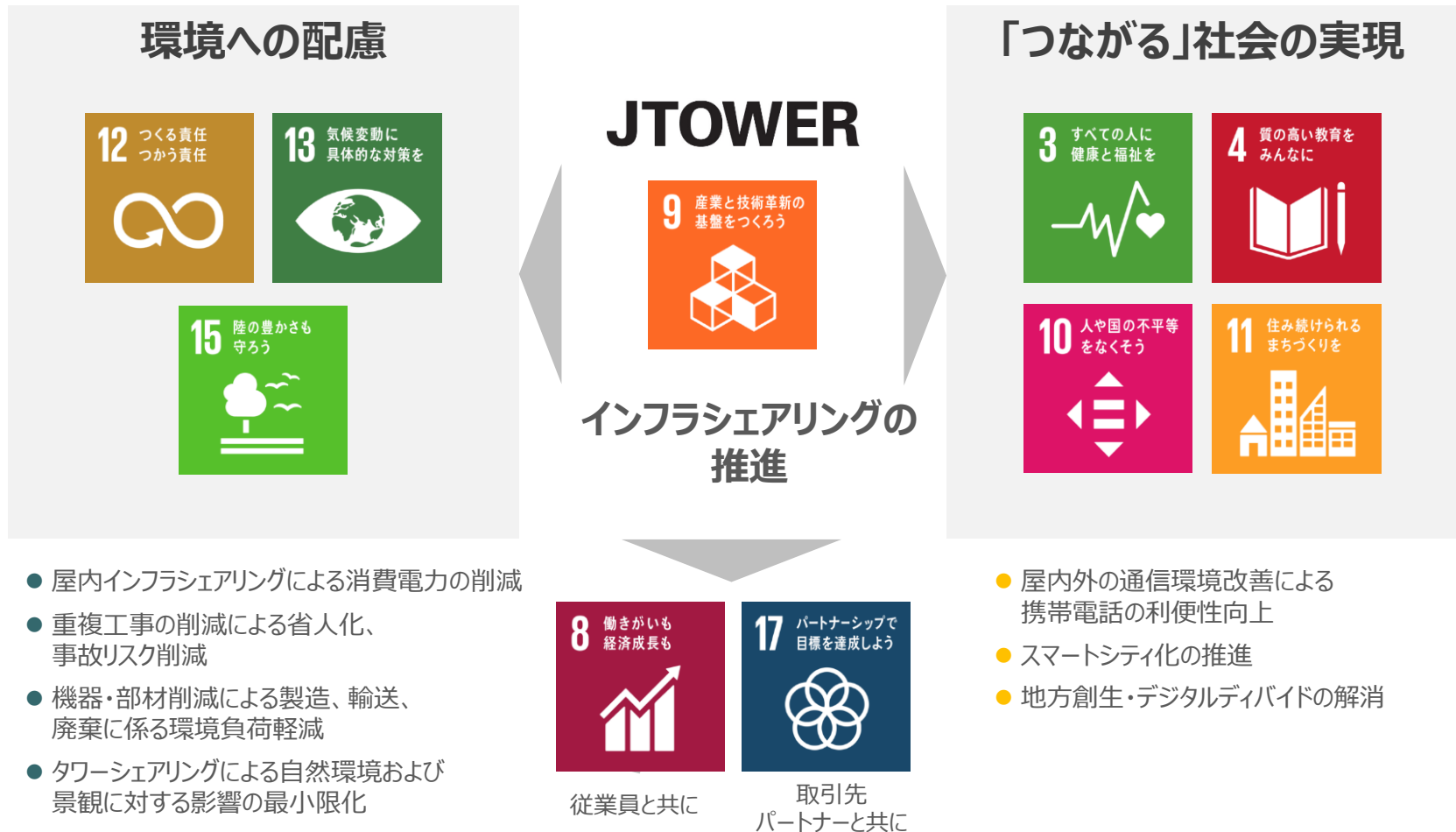
法令違反その他法令上疑義のある行為等については、内部通報制度を構築し、窓口を定め、適切に運用・対応しています。当社の社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、派遣労働者および退職者等からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を図っています。

— 腐敗防止の取組み

「コンプライアンス規程」及び「贈収賄・腐敗行為防止規程」を制定し、当社は、如何なる贈収賄・腐敗行為等も許容せず、当社の役員及び従業員は、どのような贈収賄・腐敗行為等にも関与してはならないこととしています。当社は各国の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。腐敗防止に対する取組みを引き続き強化してまいります。

⑤ SDG'sへの取組み

- インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる





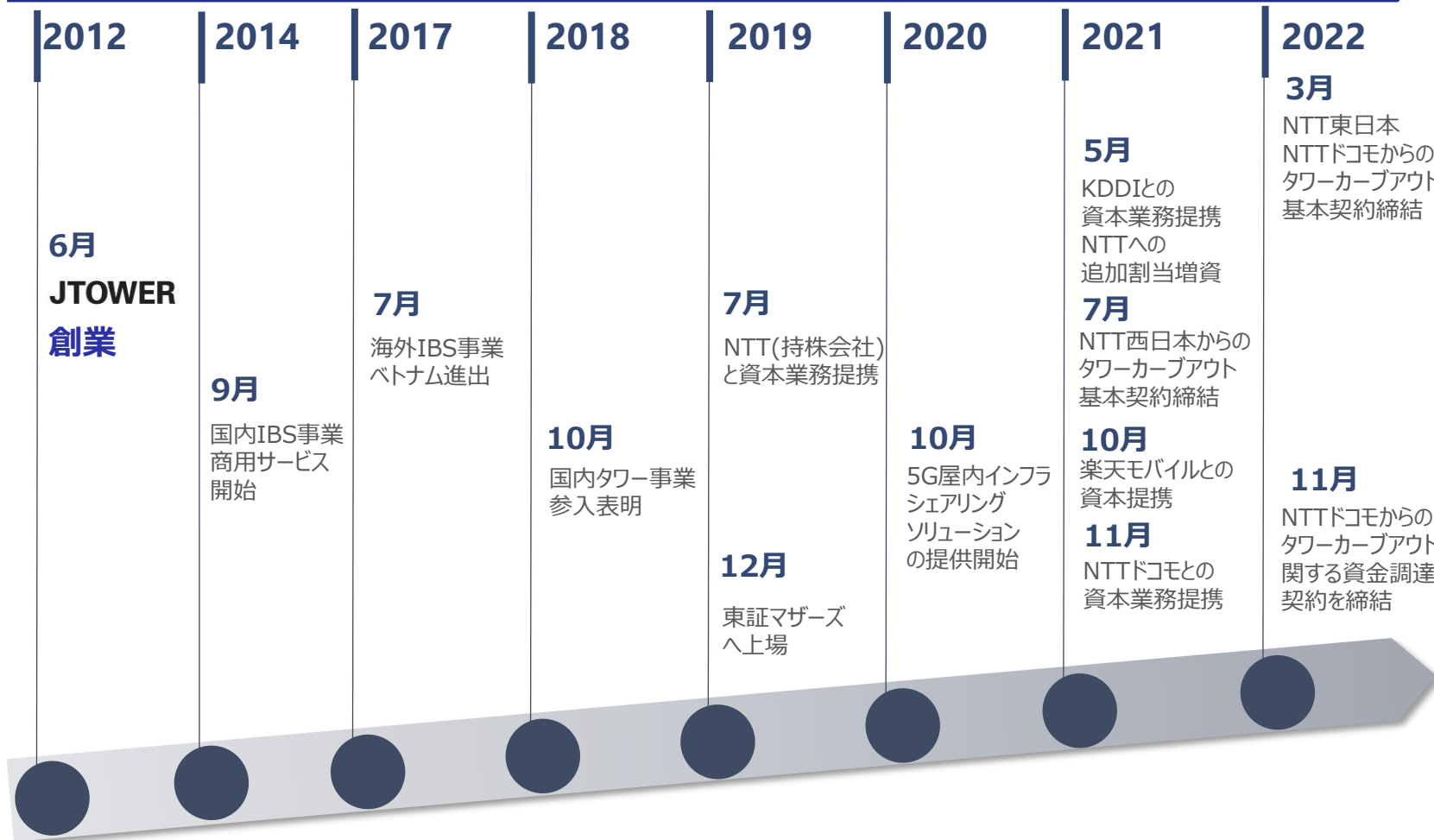
目次

1. 日本におけるインフラシェアリングのパイオニア
2. 日本におけるインフラシェアリング市場と成長余地
3. インフラシェアリングのビジネスモデル
4. 資金調達およびアライアンス
5. 持続可能な社会の実現に向けて
6. Appendix

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区南青山2-2-3
連結従業員数	201名* ¹ （2023年3月31日時点）
資本金	7,994百万円（2023年3月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数35名を含む

通信インフラシェアリングにおける先駆者としての歩み



⑥ 通信業界での豊富な経験を有する経営陣

取締役



代表取締役社長
田中 敦史



専務取締役
桐谷 裕介



常務取締役CFO
中村 亮介



社外取締役
太田 直樹



社外取締役
平本 義貴



社外取締役
内田 義昭



社外取締役
大場 睦子

通信業界
における
経験年数

26

20

16

24

29

42

5

経歴

ゴールドマン・サックス証券
(株式アナリスト/
通信セクター担当)

イー・アクセス
(常務執行役員経営企
画本部長)

イー・モバイル
(CFO 常務執行役員
財務本部長)

エムズワークス
(シニアエンジニア)

PwCあらた
(監査・アドバイザー)

イー・アクセス
(事業企画部
グループ長)

**ボストンコンサル
ティンググループ**
(シニアパートナー/
マネージングディレクター)

総務省
(総務大臣
補佐官/政策アドバイ
ザー)

東京都
(チームデジタルサービス・
フェロー：現任)

ドコモECS関西
(ネットワーク建設
推進部 部長)

日本電信電話
(技術企画部門
担当部長)

NTTドコモ
(グローバルビジネス部
長：現任)

KDDI
(代表取締役 執行役
員副社長/
技術統括本部長)

**KDDI
エンジニアリング**
(代表取締役会長)

あずさ監査法人
(監査・アドバイザー)

**スターチス
税理士法人**
(代表：現任)

タスキ
(社外取締役：現任)

PicoCELA
(社外監査役：現任)

⑥ 通信業界での豊富な経験を有する経営陣

顧問



顧問
衞津 信夫

通信業界
における
経験年数

55

経歴

KDDI
(取締役執行役員
常務/常勤監査役/顧問)

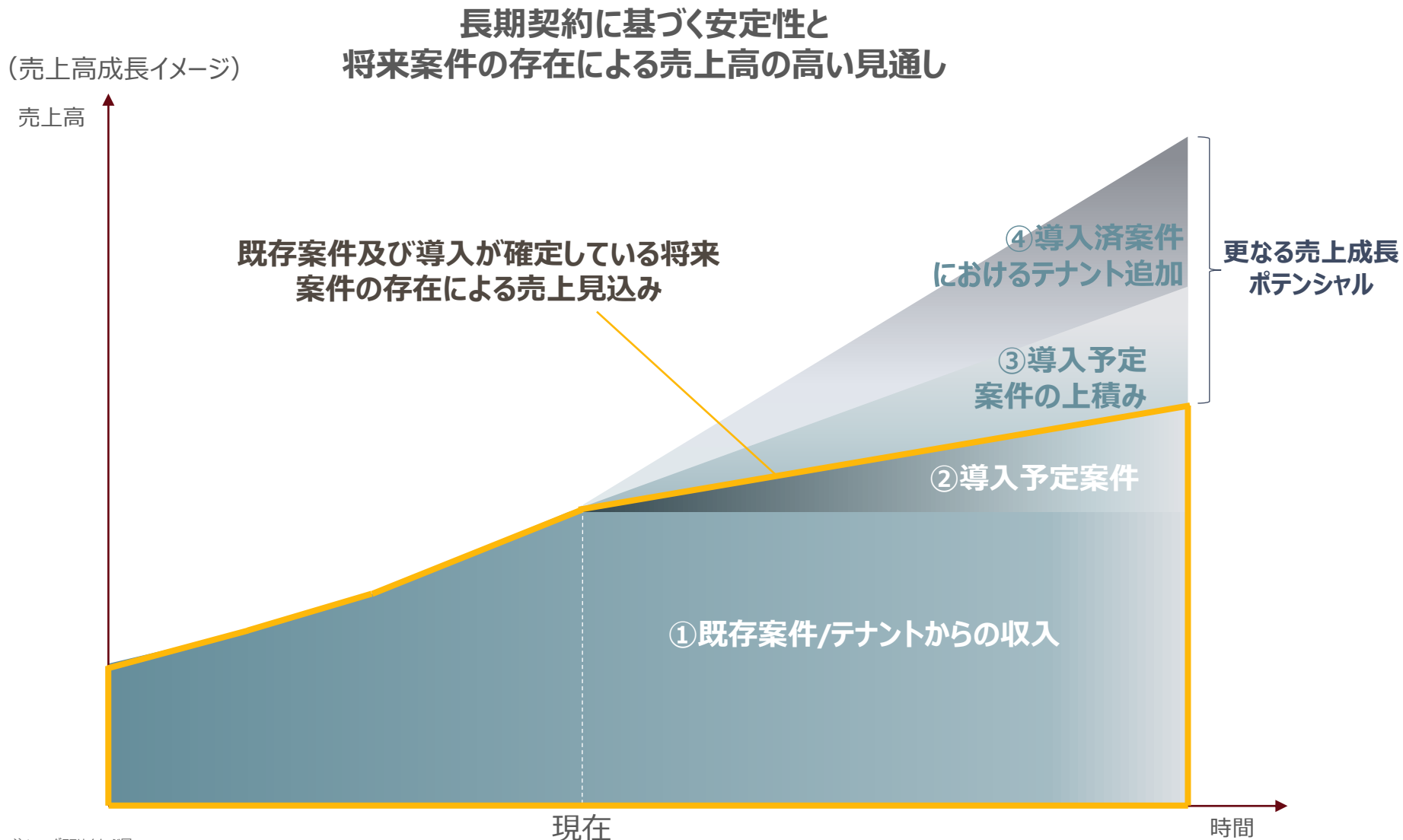


顧問
萩原 英二

49

NTTドコモ
(取締役)
**パナソニック
モバイル
コミュニケーションズ**
(常務取締役)
SAMJI電子
(顧問：現任)

⑥ インフラシェアリングによる収益モデルの特性

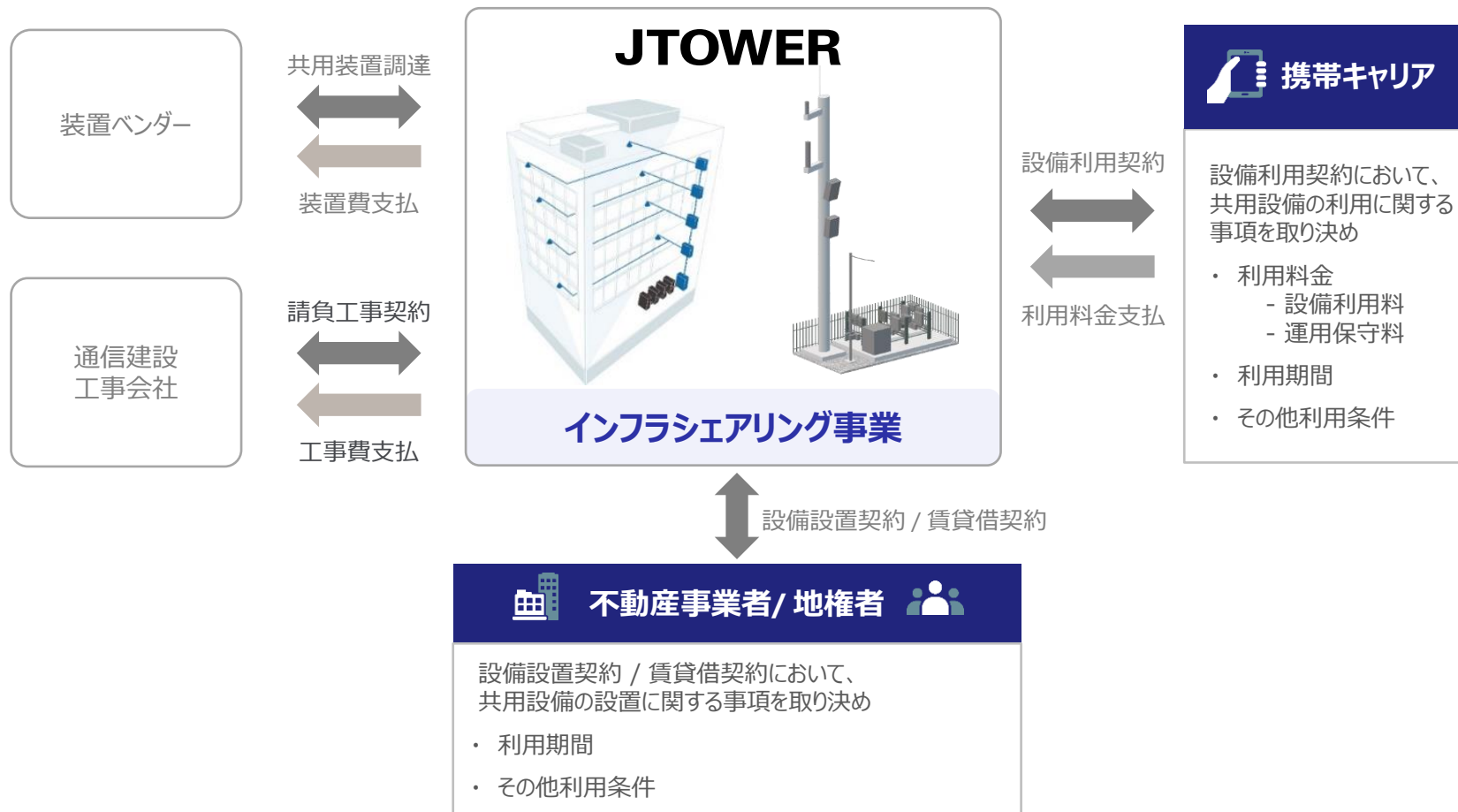


注1: グラフはイメージ図

注2: サービス開始によるインフラシェア売上計上に際して、設備投資を要するビジネスモデルとなりますが、当該設備投資額は減価償却期間にわたって按分して費用計上がなされます。

⑥ インフラシェアリング事業における契約形態の概要

- インフラシェアリングを行うにあたり、携帯キャリアとの設備利用契約、不動産事業者との設備設置契約、地権者との賃貸借契約等を締結



⑥ 日本における携帯インフラ対策の類型

- 日本において、業界全体としてネットワーク整備を合理的・効率的に進めるうえで、インフラシェアリングに対するニーズは拡大
- 現状、独立系事業者によるインフラシェアリングの競争状況は限定的

		実施主体	ビジネスモデル	主な運営主体
類型①：	携帯キャリアによる単独対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯キャリア又は携帯キャリアの一部門 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社利用 	携帯キャリア
類型②：	公益社団法人による対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省及び国土交通省を主務官庁とする公益社団法人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下鉄やトンネル等の公共性の高いエリアでの設備共有が対象 	移動通信基盤整備協会
類型③：	携帯事業者間の共用（公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドラインに基づく）	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯キャリア又は携帯キャリアの一部門 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の携帯キャリア間で設備を利用 	携帯キャリア
類型④：	独立系事業者によるインフラシェアリング	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯キャリアから独立した事業者により設立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の携帯キャリアがテナントの対象 ● <u>利用効率が高い</u> 	

⑥ 事業遂行上の重要なリスクと対応方針

	項目	主なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化の影響度	リスクへの対応策
事業環境	競合他社の動向	当社グループを超える営業力、価格競争力、品質、ブランド力等を有した競合他社が参入した場合、優位性が損なわれる可能性。	中/中長期	大	技術・サービスの向上に加え、携帯キャリア、不動産事業者との関係性強化により、通信インフラシェアリング事業者としてのポジションの強化。
	サービスの欠陥や事故、自然災害等の影響	当社グループが展開する事業において、事故等が発生、または、大規模自然災害等により、サービスの提供が停止した場合、ブランドイメージが毀損され、事業展開や財政状態等に影響を及ぼす可能性。	中/中長期	大	事業継続計画（BCP）の策定により、起こりうるリスクを想定し、対応フローや優先順位を明確化。
	技術革新	当社グループが現在展開する事業が適合しない新たな技術革新や市場動向が生じ、かつ、状況に適合した技術やサービスを展開することが出来ない場合、市場からの需要を喪失する可能性。	低/中長期	大	社内技術部門の強化に加えて、携帯キャリアとの資本業務提携により、技術要件や基地局展開等を含めた情報連携拡大。
	財務制限条項への抵触	シンジケートローン契約における財務制限条項に抵触した場合、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、財務状態に影響を及ぼす可能性。	低/中長期	中	財務制限条項に抵触しないよう、財務部門において関係事業部門と連携し事業計画を継続的にモニタリング。
	特定の調達先への依存	大口調達先の事業活動の重大な変化や倒産等により、当社グループのサービスの提供に影響を及ぼす可能性。	低/中長期	中	マルチベンダー化や分散調達の推進。
	海外事業展開	海外事業を展開している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性。	中/不明	中	既存インフラシェアリング事業者のM&Aによる参入や成長見通し確度が高い市場における事業パートナーとの資本参加の推進。
事業体制	優秀な人材の獲得・育成	当社の求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合、事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性。	低/中長期	大	積極的な採用活動および従業員満足度の向上のための取組みの強化。
	特定人物への依存	当社代表取締役、創業者、大株主の田中敦史が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性。	低/不明	中	取締役会等における役員間の相互の情報共有および経営組織の強化。

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に掲載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋しております。その他リスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照下さい。

インフラシェアリングによる
5 G 基地局整備の推進*1

- ✓ **インフラシェアリングガイドライン**の策定
- ✓ 5 G用周波数の割当て時の開設計画において、**インフラシェアリングの取り組み計画**の項目を設定
- ✓ 過疎地等への5 G 基地局整備において、複数者整備の補助率を1者整備よりも有利にすることを決定
- ✓ **交通信号機を活用**した5 G ネットワークの構築
- ✓ **公共財産の活用**の取り組み（財務省・地方公共団体）
5G基地局の設置場所として活用のため、
国や東京都が保有するアセットのリストやデータベースを公開

デジタル田園都市国家
インフラ整備計画*2

- ✓ 補助対象地域を条件不利地域全域に拡大
- ✓ **補助対象者にインフラシェアリング事業者を追加**
- ✓ 複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率をかさ上げ
（補助率:1/2→2/3）

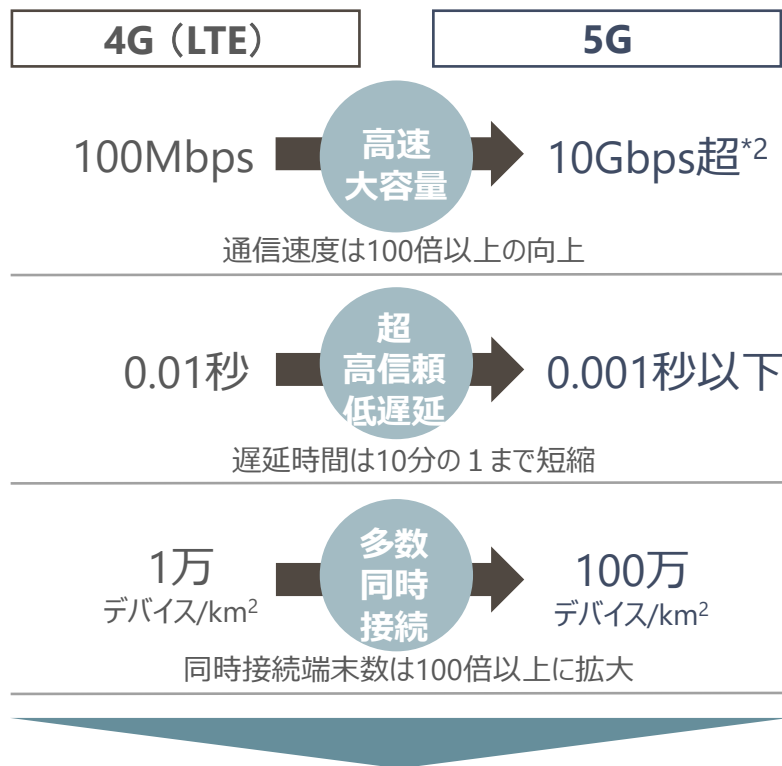
出所：

*1：総務省「インフラシェアリングによる5 G 基地局整備の推進」(2020年12月公表)より一部抜粋

*2：総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要）」(2022年3月29日公表)より一部抜粋

⑥ 5Gによる需要の拡大可能性

5Gによる高度化



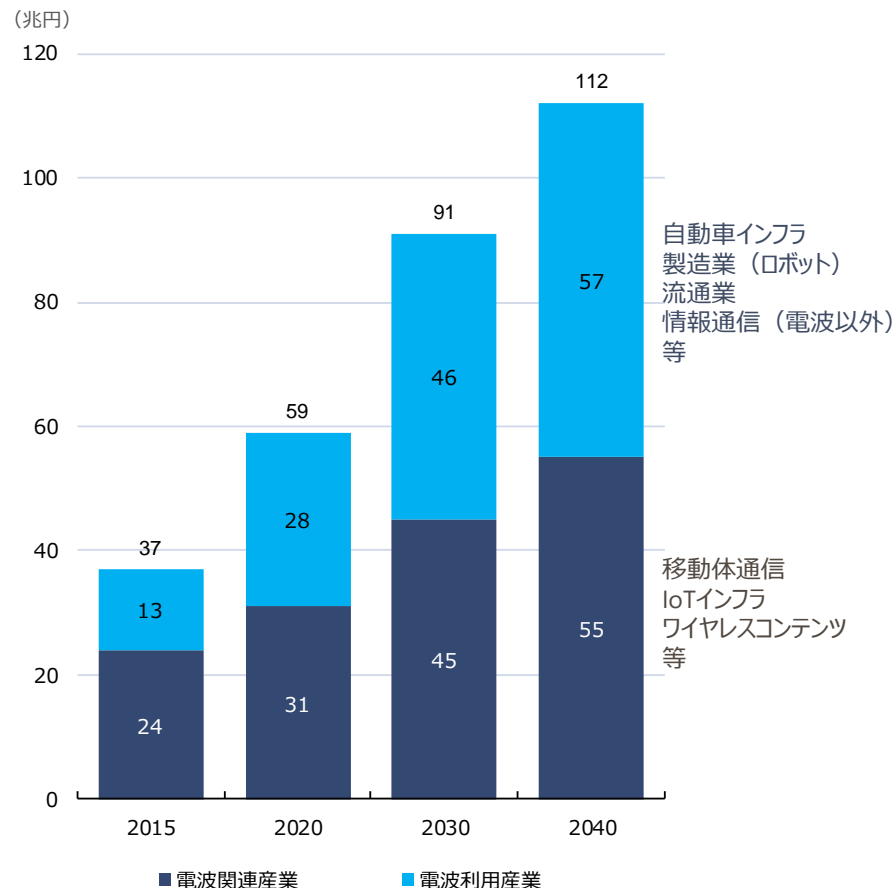
5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、
インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

*1: 2018年9月30日時点

*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second)に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

5G開始後の産業別市場規模の予測

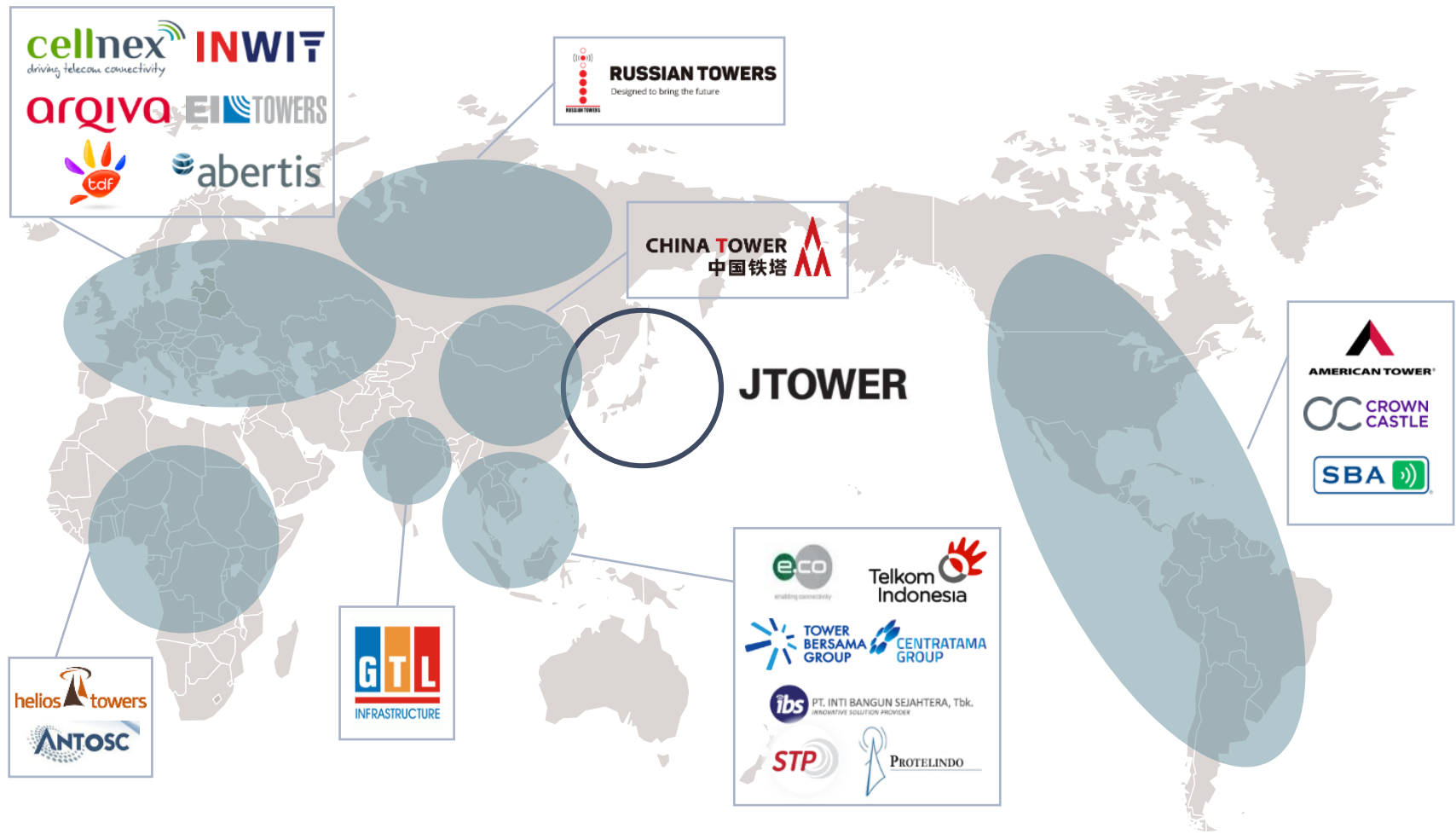


注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)

出所: 株式会社三菱総合研究所

⑥ グローバルのタワー会社



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。

出所: 会社資料

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER